

連合総研 ブックレット

No.9

2012年12月

「ポスト3.11」の経済・社会・労働に関する研究 ープロジェクト報告(講演録)ー

JTUC-RIALS

はじめに

2011年の3・11東日本大震災・津波と福島第1原発の事故は、かつてない甚大な被害をもたらすとともに、日本社会がすでに直面していた危機をあらためて浮き彫りするものとなりました。そのため、「復興・再生」のプロセスは、これまでの経済・社会・政治の枠組みそのものの見直しを伴うものでなければなりません。そして、すでに具体的な課題として私どもの目の前に現れてきているものもあります。

連合総研は、そうした課題を整理するために、開かれた討議の場を作り、今後の方向性を探っていくことを目的として、2011年度（2011年10月～2012年9月）に、『ポスト3・11』の経済・社会・労働に関する研究プロジェクト」を設置しました。

具体的には、「新たな豊かさ」、「成熟社会の経済政策」、「連帯経済」、「雇用・就労のあり方」、「地域再生とコミュニティ経済」、「参加民主主義と労働組合の役割」などのテーマで、6回にわたるワークショップを開催し、研究者からの問題提起とそれを受けた討論を行いました。その際、連合との連携を図るための呼びかけに応じて頂いた連合企画委員会の多くのメンバーの参加も得ました。

各回のワークショップにおける研究者の講演の要旨は、これまで連合総研の月刊誌D I O各号に掲載してきましたが、講演内容はいずれも、今後のわが国のあり方にかかわる重要かつ示唆に富んだものであります。

ワークショップにおける問題提起・論議は、10月からスタートした連合総研の新規研究テーマである「経済・社会・雇用の中期ビジョンに関する研究」に生かしていくこととしていますが、この機会に、労働組合をはじめ政策に関係する方々に是非ご一読頂きたいと考え、講演記録を再編集して「ブックレット」として刊行することと致しました。

最後になりますが、各回ワークショップで講演を頂いた先生方、そして討議に熱心にご参加頂いた皆様に感謝申し上げる次第です。

2012年12月25日

公益財団法人 連合総合生活開発研究所
所長 薦田 隆成

目 次

はじめに

「ポスト3.11」の経済・社会・労働に関する研究プロジェクト

第1回 ワークショップ(2012年1月29日)

テーマ:「新たな豊かさ」を考えるー「成長」か「脱成長」かー

講 師: 中野 佳裕 国際基督教大学社会科学研究所助手・研究員 …… 2

高橋 伸彰 立命館大学国際関係学部教授 …………… 9

盛山 和夫 東京大学大学院人文社会学系研究科教授 …………… 18

<パネルディスカッション> …………… 24

第2回 ワークショップ(2012年4月4日) …………… 27

テーマ:「成熟社会の経済政策ー災害対応・エネルギー・高齢化ー」

講 師: 小野 善康 大阪大学フェロー

第3回 ワークショップ(2012年5月15日) …………… 37

テーマ:「連帯経済ーポスト3.11の日本経済像ー」

講 師: 西川 潤 早稲田大学 名誉教授、
アジア連帯経済フォーラム学術委員

第4回 ワークショップ(2012年6月19日) …………… 47

テーマ: 「東日本大震災後の社会システムー今後の雇用・就労のあり方ー」

講 師: 高木 郁朗 日本女子大学名誉教授

第5回 ワークショップ(2012年7月26日) …………… 57

テーマ:「ポスト成長時代の社会構想ー資本主義・コミュニティと

『グローバル化の先のローカル化』ー」

講 師: 広井 良典 千葉大学法経学部教授

第6回 ワークショップ(2012年9月3日) …………… 85

テーマ: 「参加民主主義と労働組合の役割」

講 師: 中北 浩爾 一橋大学大学院社会学研究科教授

「ポスト 3.11」の経済・社会・労働に関する研究プロジェクト
第 1 回ワークショップ(2012 年 1 月 29 日)

「新たな豊かさ」を考えるー「成長」か「脱成長」かー

<問題提起、パネルディスカッション>

講 師: 中野 佳裕 国際基督教大学社会科学研究所助手・研究員

高橋 伸彰 立命館大学国際関係学部教授

盛山 和夫 東京大学大学院人文社会学系研究科教授

第 1 回プロジェクトでは、3 名の研究者から『「新たな豊かさ」を考えるー「成長」か「脱成長」かー』をテーマに問題提起を頂き、パネルディスカッションを行い、議論を深めた。この第 1 回目は、労働組合役員、ならびに学者・研究者にも参加を呼びかけ、相互の論議を行った。

以下、講師 3 名の講演、パネルディスカッションの要旨、レジメ・資料を掲載する。これらの要旨は、連合総研の責任で作成した。



思想としての脱成長

中野 佳裕

(国際基督教大学社会科学研究所助手・研究員)

(文責 連合総研)

今日は脱成長という思想の基本テーマについて話します。

最初に覚えておいて頂きたいことがあります。それは、脱成長が提起する問いは、経済成長が必要か否かという議論のみに収斂されるのではない、ということです。脱成長は、生命の意味を問い直す思想です。セルジュ・ラトゥーシュは、脱成長を倫理学として位置付けています。

近代世界においてわたしたちの生命や生活は、近代科学、技術（テクノロジー）、経済学の認識枠組みに規定されるようになりました。産業社会はこの近代特有の世界認識に基づいて創られました。ところが産業社会はその物質的生産力を増加させるのにもない、地球生態系の再生産能力を超えた環境負荷を生み出しています。また経済開発によって、地域文化の破壊、公害、金融不安などの社会生活の質の悪化が起っています。経済成長を際限なく追求する産業社会は、自らの生存基盤を自らの経済活動によって破壊している。これら諸問題の原因を解明するためには、近代科学・技術・経済の認識パラダイムの批判的検討が必要である、と脱成長論は考えています。

近代世界において生命の意味は、主に次の四つの段階を経て変容しました。第一の段階は、近代合理主義が確立した17世紀です。人間の言語体系や実践様式は、近代科学の世界観（とくに物理学の世界観）によって規定されるようになりました。自然は機械的な物理

法則にしたがう物質として見なされるようになりました。近代科学の特徴は、その実験科学としての性格にあります。科学的知識を応用して自然に介入することを可能にするテクノロジーも同時に開発されるようになりました。

第二の段階が産業革命です。産業革命は、工業中心の生産活動に基づいて人間社会を再編しました。工業では近代科学の知識が技術的に応用されます。自然から取り出した鉱物資源を加工し、製品化します。農業も工業化しました。伝統農業中心の社会では自然は有機的システム（生き物）と見なされていましたが、生産活動の工業化が始まると、自然は物理学的な意味での「物質」と見なされるようになります。18世紀のフランス啓蒙主義派の百科全書には、物質的生産力が社会の繁栄をもたらすという見解が登場します。この「物質的生産力」とは、物理学的な意味での「物質」の生産力の向上を意味します。生命が物理学の世界観とその応用技術である工業に支配されるようになったのです。

第三の段階は新古典派経済学が誕生した19世紀末です。アダム・スミスに代表される古典派経済学には土地に対する考察が未だ残っていました。ところが新古典派経済学の誕生を契機に経済理論の数理化が急速に進み、土地や自然に対する考察が経済学の認識枠組みから捨棄されました。

第四の段階は1970年代初頭に出現した地球環境問題です。先述した第三段階が現実的な

問題として経験されるようになったのがこの頃です。経済活動がもたらす生態学的負荷が地球の再生産能力を超えてしまいました。

20世紀後半から現在まで、世界の哲学は生命の意味を問い直す方向に動いています。一般的には「生命の哲学」と総称されます。脱成長論は生命の哲学の一潮流です。

上記の第四段階の背景を別の角度から検証しましょう。1970年代の倫理学の動向をみると、ミクロ経済学の基本原理である功利主義に対する批判が起こっています。合理的経済人・原子論的个人主義・効用最大化という考え方の限界が指摘され、新しい倫理・幸福観・豊かさの探求が始まりました。なかでもアリストテレスの倫理学は、功利主義に代わる倫理学の思想的基盤として影響力があります。アリストテレス倫理学は、社会の目的を「人間の生の開化」(The flourishing of human life)の実現と定義します。そのためには、社会全体の生活の質を高めながら、成員一人一人の人生の可能性を豊かにする条件を公平に整える必要があります。この観点から、社会生活の質的な成熟に貢献する「善いこと」(共通善)の分かち合いが重視されます。現代の文脈で言えば、物質的諸制度・諸活動の質の向上(学校教育・衛生環境の整備、金融安定化、住居の確保、雇用の安定、社会的責任に基づく企業活動)、環境の質の向上(公害防止や生態学的負荷の削減)、政治的・文化的な質の向上(基本的人権の保障、社会参加、地域文化の成熟、自尊心や人格の尊厳の承認)が共通善に含まれます。これら様々な「善」を経済成長のための諸活動の犠牲にしないことが大切です。アリストテレス倫理学に基づく新しい社会発展ビジョンは現在、例えば欧州評議会の社会開発部門において採用されています。

古代ギリシャ思想における「幸福」の意味は、日本語の「幸福」とは異なります。日本語の「幸福」は往々にして精神的な充足感を想起させます。反対に、古代ギリシャの幸福(エウダイモニア)は、精神的な充足感だけではなく、社会関係や制度などの物質的側面も問題にします。例えば、経済活動や法制度は公正であるか、成員一人一人の人生の潜在可能性が引き出される社会体制であるか、という問題も

考察対象になります。アリストテレス倫理学における幸福概念は、精神的な充足感や個人の主観的充足感だけを意味するものではありません。エウダイモニアは、社会が公正に組織されるかどうか、つまり社会の形態を問題にします。今日ヨーロッパの地域社会で始まっている豊かさや幸福に関する議論も、こうした思想背景の影響があります。

ところでフランスやイタリアでは、連帯経済という活動が存在します。連帯経済は19世紀のアソシエーション運動から発展した運動です。連帯経済は、市民社会と国家の連携を媒介にして、グローバル経済の引き起こす社会問題の是正に取り組んでいます。連帯経済と実践形態は一部重なりますが、思想的には別の潮流として、エコロジー運動があります。エコロジー運動は1970年代より存在していますが、特に1990年代から2000年代にかけて独創的な社会的実験を発明しています。フランスやイタリアで起こっている脱成長運動は、現地で長年取り組まれている連帯経済運動とエコロジー運動を接合する、あるいは連帯経済運動をエコロジー運動の方向へと進化させる試みとして現れています。

脱成長運動の事例としては、イタリアのスローフード運動やフランスのAMAP(有機農業の産直提携)があります。最も新しい事例としては、トランジション・タウン運動があります。トランジション・タウン運動は、イギリスやアイルランドで2005年頃から始まりました。石油に依存しない地域作りを目標に、団地で有機農業を行ったり、地域通貨を導入したりしています。

現代世界の課題

産業文明は、第二次世界大戦後、欧米諸国を中心に消費社会を形成するに至りました。今日、消費社会はアジア、アフリカ、ラテンアメリカ諸国に拡大しつつあります。現代世界の課題は、消費社会のグローバル化が起こす矛盾の克服にあります。例えば、金融経済、環境破壊、核兵器・核エネルギーの利用、先端科学の産業への応用などが引き起こす問題です。消費社会を支えるこれら諸制度・諸活動が、節度の感覚を失って拡大したため、生

命や生活の持続的な再生産が困難な状況に陥っています。

近代世界の認識

脱成長論は、産業革命以降の近代社会を、科学・技術・経済の三位一体として理解します。例えば原発です。原発は、核物理学(科学)を応用して原子力発電所(技術)を作り、原発が生産するエネルギーで産業を支える(経済)、という三位一体構造に基づいています。科学・技術・経済の三位一体は、原子力エネルギー以外の分野でも確認されます。脱成長は、私たちの生命や生活が科学・技術・経済の三位一体に支配されていることを問題視します。この問題意識から、三位一体構造に基づいて物質的な豊かさを追求してきた従来の暮らしを見直そう、という議論が出てきます。

成長しても幸せにならない理由：節度なき社会

イヴァン・イリイチという思想家は次のように述べています。私たちは、ケーキのパイ(富、国民所得)をできる限り大きくして上手に分配すれば、みんなが幸せになると考えて経済活動を行っています。しかし、ケーキをつくる材料そのものが毒入りなのです。毒とは、生態学的負荷(公害など)や社会的負荷(生き辛さ)です。毒入りの材料でできているケーキだから、どれだけ大きくしても幸せにならない。

これをさらに敷衍すると、文化人類学者クロード・レヴィ＝ストロースの次のような見解に辿りつきます。「近代社会は過剰な社会、すなわち節度の感覚を失った社会である」、とレヴィ＝ストロースは述べています。節度の感覚の喪失が生んだ危機の事例として、レヴィ＝ストロースは、ナチスドイツのユダヤ人虐殺と環境破壊を挙げています。

脱成長論の発展

節度の感覚を失った社会を変えなければいけないという声が、世界中で現れています。その一つが、セルジュ・ラトゥーシュの脱成長(décroissance)という思想です。Décroissanceの原義は「縮小」「減少」です。脱成長には2つの含意があります。一つは生態系や社会に

対する負荷・暴力・不正議を縮小するという意味です。もう一つは、経済成長という考えにとらわれない社会を作ることです。ラトゥーシュがdécroissanceという言葉を使い始めたのは、国連などの開発政策で議論される「持続可能な発展」が、しばしば持続可能な経済成長という意味で使用されるのを批判するためです。生態系の持続可能性を保障する社会作りを重視するために、décroissanceという言葉を使用し始めました。

脱成長は、経済成長や経済発展が生み出すさまざまな負荷や暴力の克服を目指します。そのために地域社会の底力(レジリエンス)を向上させることを提案しています。言い換えれば地域社会の自立です。脱成長は、科学・技術・経済の三位一体に基づく産業文明が節度をなくして拡大することを批判しています。この観点から従来の経済成長モデルに反対しています。しかし、地域社会が自立し、その結果、生態系や社会生活に負荷をかけないような形で局所的な経済成長が生じることは認めています。この場合、地域社会レベルで起こる経済成長はあくまで生活の質の向上のための手段として位置付けられ、地域社会成熟の中心価値(目的)とはなりません。

したがって脱成長では、地域社会の成熟を考える際の優先順位が転換が重視されます。国民経済の発展のために地方社会や民衆に犠牲を払わせるとか、原発や遺伝子組み換え作物を利用してでも産業を成長させるという考えに脱成長は反対しているのです。そうではなくて、地域の社会関係・文化・自然環境を七世代後にも残すことを可能にする地域社会作りを目指しています。

脱成長は様々な社会変革プロジェクトを提案していますが、その中心には「節度」という考えがあります。人間の活動、特に経済活動に対して節度を設けるために、企業・政府・市民社会がそれぞれの立場に相応の社会的責任を担うことを重視しています。社会的責任の内容は、社会の永続的な再生産に対する責任でなければなりません。節度をどのように設けてどのように実践していくかが、脱成長の地域社会作りを議論する際の羅針盤となります。

戦後日本における 経済成長の批判的検証

高橋 伸彰

(立命館大学国際関係学部教授)

(文責 連合総研)

経済成長をめぐる言説

戦後の日本経済の中で経済成長がどう捉えられてきたのかについて問題提起させていただきます。経済成長という言葉は、経済学の世界で古くからある言葉ではありません。日本で人口に膾炙かいしやされるようになったのは日本経済史が専門の武田晴人によると、「もはや戦後ではない」で有名な、1956年の第1回目の経済白書の副題に「日本経済の成長と近代化」が掲げられてからだそうです。

この経済白書の執筆責任者は都留重人でしたが、官庁エコノミストの下村治も執筆にかかわっていました。都留重人は下村の書いた原稿をすべて没にしたと言われていました。当時の下村は所得水準、GNPで欧米にキャッチアップすることを最優先に掲げ、日本経済は2桁台の高度成長が可能だという説を唱えていたのに対して、都留重人を初めとする当時の経済学者は、せいぜい5、6%の安定成長を念頭に置いており、その辺りで意見が合わなかったのだと思います。

その高度成長をめぐる、1971年の日本経済政策学会で討論が行われています。そこで都留重人は、1930年代の大不況の中でケインズは、失業を減らすために有効需要、すなわちGNPの拡大が必要だと言ったのであり、GNPの拡大自体を目的に掲げたのではないと述べています。

ところが、戦後の日本においてはGNPが人々の間では特別の意味をもって受け入れられていました。つまり、GNPが増えれば、雇用だ

けではなく、経済的な福祉水準が向上し、暮らしまでよくなると多くの国民が信じていたのです。こうしたGNP至上主義に対して、都留重人は疑問を投げかけたのです。私は、都留と下村の間の議論も論点は成長率の高低ではなく、GNPという経済統計を拡大する意味をめぐる論争が行われていたのではないかとと思っています。

統計的な概念としてのGNPと戦後日本におけるGNP

小宮隆太郎という辛口で切れの良い経済学者は、1970年頃の『週刊エコノミスト』の論文で、GNPは一国の生産活動の水準がどの程度であるかを表す統計にすぎず、福祉の水準を表わすような指標ではない、そんなことは経済学の常識だろう、と皮肉を込めて言っていました。

それにもかかわらず、GNP、あるいはその拡大である経済成長は、人々の間で特別の意味を持って捉えられていました。武田晴人によれば多くの国民は、毎年発表されるGNPの規模、経済成長率の数字を、まるでわが子の背丈を測る柱のキズのように見ていた、と言います。マクロ経済学者の吉川洋も、GNPは、その統計的な意味を超えて高度成長の時代には日本という国の輝かしいシンボルだったと指摘しています。

だから政府の計画においても、GNPが倍になったところで国民が幸せになったり生活水準が豊かになったりするわけではないなどと

は書けなかったのです。実際に池田内閣時代に作成された『国民所得倍増計画』では、単にGNPを倍にするというだけではなく、GNPが倍になれば福祉も向上し、都市と農村あるいは大企業と中小企業の格差もなくなると謳われていましたが、そう謳われた背景にはGNPに対する国民の特別な思いがあったのでしよう。

そんなGNP批判を意図して1970年に、朝日新聞は「くたばれGNP」という特集を組みました。私はこの特集には、一つの大きな失敗があったと思っています。その失敗とは、GNPでは福祉水準や豊かさは測れないから、違う統計を作るべきだと主張したことです。この主張を受けて当時の経済企画庁はGNPとは別に、豊かさを表す指標としてNNW（ネット・ナショナル・ウェルフェア）の作成を試みました。GNPではなく新しい統計を作り、それを目標に経済を運営すれば、人々は豊かで幸福になれるという錯覚を「くたばれGNP」の特集は引き起こしたのです。私は、この失敗がその後の日本経済の運営を誤らせる主因の一つになったのではないかと捉えています。

海外ではほぼ同じ時期の1971年にケインズの高弟ジョーン・ロビンソンがアメリカの経済学会で、「経済学の第二の危機」という講演をしています。ケインズの有効需要政策が異端から正統になったことによって、GNPの拡大が自己目的化され、その中身が問われないうまま、アメリカでは国防費の増加が容認されるようになったとジョーン・ロビンソンは批判しています。ジョーン・ロビンソンは別の著作（『異端の経済学』）でも、ケインズの時代は完全雇用が政策目標だったが、戦後は完全雇用を維持したうえで毎年成長しなければ人々は満足しないようになり、恒常的な成長が政策目標になってしまったと憂えています。

今から振り返れば日本経済にとって1970年前後は大きな曲がり角でした。その時期は、下村治が高度成長論者から低成長論者に変説し始めた時期でもあります。下村は高度成長論のときは、1の設備投資で1の有効需要を生むことができたから、民間企業の設備投資にお金を投じて十分に回収できたが、海外からの導入技術が枯渇し、日本国内では公害が問題になってくると、民間企業は1の設備

投資で1の有効需要を生むのが困難になってきた。その結果、日本の成長率は減速するのでは、そうだったら日本の貯蓄を積極的に民間企業の設備投資に振り向けるのではなく、むしろ財政を通して病院や教育施設などの社会的投資に貯蓄を回すべきだと下村は訴えた。しかし、下村の主張は政策に反映されなかった。1971年にニクソンショック、73年に石油危機が続き、成長しなければ日本経済は危機を克服できないと政府や財界が考えたからです。この当時週休二日制の導入議論もありましたが、石油危機で棚上げになりました。

下村の持論は、節度ある経済運営です。節度あるとは、国際収支、国内需給、財政収支の3つがバランスするように経済を運営することです。高度成長の時代にはこの3つをバランスしながら高い成長を実現できたが、石油危機後は成長率を低くしなければ、この3つをバランスさせることができない。だから、節度ある経済運営のためには、日本経済はゼロ成長も甘受すべきだと言ってゼロ成長論を唱えたわけです。この議論も各界からは無視されました。

当時、在野のエコノミストだった高橋亀吉も下村と同じように、1970年前後を境に、日本の成長率はこれから低成長時代に入っていくので、それに見合った形で民間の設備投資から社会投資に貯蓄を振り向けるべきだと唱えていました。しかし、下村だけではなく高橋の議論も当時は一切顧みられることはなかったのです。

GDP主義からの離脱を阻んだ古典派の復活—「新自由主義」の登場

そうした中で、新自由主義が登場します。石油価格の高騰によるスタグフレーションはケインズの政策では解決できないとマネタリストが批判したのが嚆矢となりました。でも、それはケインズの限界ではなく、ケインズ革命の核心は有効需要政策にあると考えたアメリカ・ケインジアンに他ならなかったのです。しかし、新自由主義の源流となるマネタリストは、本家のケインズもアメリカ・ケインジアンも同じレベルに置いてケインズ経済学を徹底的に批判しました。

しかし、当時のケインズ批判はまさにケイ

ンズ革命以前の古典派経済学への逆行でした。ケインズ革命以前の古典派経済学は、希少な資源をいかに効率的に使うかが重要な問題であり、そのために市場を活用すべきだと主張しました。

これに対してケインズは、経済において最も重要な問題は不確実性だと言って、将来がどうなるかわからないから、人々は稼いだお金を使わず手元に退蔵するようになり需要が減って失業が増える。だから政府は将来が不確実であっても、需要が減らないようにマクロ的な政策を講じる必要があるとケインズは唱えたのです。

つまり、経済学における問題は不確実性か、それとも資源の希少性か、そこで古典派とケインズの意見が分かれたのですが、石油危機は戦後の先進諸国が初めて経験した需要の不足による不況ではなく、石油資源の希少性による不況だったのです。そこをマネタリスト、あるいは新自由主義という古典派は見逃さなかったのです。

この希少性は下村も見抜いており、石油が稀少になれば、それに適応するように経済運営をしていけばいいと下村は言いました。これに対して石油危機後に甦った古典派、すなわち新自由主義は市場を使い、希少性を克服すればよい、そのためには政府を小さくすることが必要だと言って、規制緩和や民営化あるいは金融の自由化を進めました。その顛末が2008年9月のリーマン・ショックでした。

地域のあり方

戦後日本における地域は、1967年の第1回全国総合開発計画から一貫して、労働の供給拠点、生産拠点として国土構造の中で再編されてきました。この構図の下では地域は自立できず、日本の経済成長に従属して生きるしか術がなかったのです。

今回の東日本大震災後の復興でも、政府は日本経済の再生なくして復興なしと言っています。私は逆だと思いました。そんな復興では被災地をはじめとする地域は、引き続き日本経済に従属して生きていかざるを得ないからです。

戦後の成長の過程で地域のコミュニティはどんどん破壊されました。この結果コミュニ

ティの中で自給できていた子どもの教育や老人の介護といったサービスが地域の中では提供できなくなり、その綻びを田中角栄は、財政資金をばらまくことで繕おうとしたのです。しかし、ばらまきが財政を圧迫し、財政による所得の再分配では福祉国家を維持できなくなりました。地域コミュニティの綻びをすべて財政で補おうとしたのがそもそもの間違いだったのです。

第1回の全総以来の失敗をただすという意味で、今回の復興は自立し自給できるような地域社会を創っていくことに重点を置くべきではないか。ただし、それは昔の田舎に戻ることはありません。今の生活水準を維持しながら、どうすれば財政という中央からのお金に依存せずに人と人とのつながりによって地域を再生できるかというある種のチャレンジなのです。

壊れたコミュニティでは供給できないものを財政で補おうとすれば、経済成長して、所得を増やしお金で繕う以外に方法はありません。いろいろな福祉制度が成長を前提につくられているので、制度を維持していくためには成長が必要だという議論になります。もちろん実際に成長できれば問題はありません。

しかし、よく考えてみると所得の再分配では持続的な福祉国家を築くことはできないのです。フローの所得を再分配して福祉国家を維持しようとしたら、再分配に必要な財源がどんどん増えていき政府の規模は限りなく大きくなってしまいます。それを避けるには社会的共通資本の整備によって、現物支給の形で公共サービスを提供していく方向に転換する必要があります。所得を再分配する代わりに病院や介護施設をつくり、そこで働く人たちを教育し、地域の雇用機会を広げていくことによって地域を再生し持続的な福祉国家を築くべきではないかというのが私の提案です。

私は成長批判をしているわけではありません。成長で解決できるなら、そのほうが良いと思います。ただ、持続的な成長が可能かどうか不確実である以上、もう一つの道を見出すことが大切だと思うのです。

「新しい豊かさ」について

盛山 和夫

(東京大学大学院人文社会系研究科教授)

(文責 連合総研)

「新しい豊かさ」が問われるその背景にある問題とは

今日、改めて「新しい豊かさ」が問われているということは、問題の構造として非常によく理解できます。3.11があり、ヨーロッパ経済の問題、その前にはリーマン・ショックがありました。日本は失われた20年で困難を抱えています。それにはいろいろな理由があると思います。1つは、もう20年もの間、日本は成長や従来の意味での豊かさというものに到達できていない。非常に難しい状況を20年間、ずっと味わってきています。

その根本にあるのは社会保障問題だと思います。年金を中心とする社会保障問題、これは人口減少が主な要因ですが、日本の特に若い世代にとって大変深刻な問題です。このあいた学生にもゼミで少し聞いたのですが、彼らはほぼ100%信じておりません。年金制度は自分たちには何の役にも立たないと思っています。それから就職氷河期と呼ばれる状況が長く続いております。競争が厳しくなって、機会が平等になったという側面もありますが、身近に就職浪人を何年も続ける学生を見ると、本当に何とかならないかという思いが強くあります。今の日本の若い世代は、基本的に将来に対して強い閉塞感を抱き、希望を失っています。

このような状況が続くと、「豊かさ」や成長はあきらめたほうが良いのではないかという気分が出てくるのは仕方がないでしょう。そ

のなかで「新しい豊かさ」を考えていこうという問題意識は当然出てくると思います。

処方せんは「経済成長」

ただ、最終的にどういう処方せんが望ましいか、結論から言うと、私は通常の意味での経済成長というものを大事にしないと処方せんを書けないと考えております。

それには、幾つかの理由があります。例えば、先ほど述べた社会保障は経済成長がなければ必ず破綻します。先日、内閣府から出た中長期の財政試算も経済成長があるかないかを基準に試算しております。国債問題も経済成長があるかないかで大きく違ってきます。

さらに、若者の失業問題です。これは労働需要というものをどう確保していくか、創出していくかが問題です。労働需要を国内で高めていくには、その分、生産を増やすということですから、経済の拡大が必要になってくると思います。

最近、一番気になっているのが少子・高齢化の人口問題です。経済成長と並んで、将来の希望や、企業の投資活動にやや暗い影を投げかけているのが、日本の人口減少です。人口減少というものは、あたかも所与であり、これは左右できない、自然の摂理なので、それに従って日本の経済システムをつくり変えるしかない、という議論がかなり多くなってきております。しかも、日本では、この20年間ほぼ経済成長に無縁だった。そのため、経

済成長というものを全面に押し出すのは避けようという気分が出てきます。

「幸福度」という新しい指標に対する疑問

そこで「新しい豊かさ」や「幸福度」がクローズアップされたわけですが、私は政府が幸福度指標をつくることについては大きな疑問があります。なぜなら、幸福というものは、明らかに個人的な価値、個人的な希望とか生き方とか人生の意味という、極めて個人的な問題だと私は思っております。それを、例えば政府が幸福度指標をつくと、こういう生活が幸福な生活であるということの意味することになります。そんな形で幸福を政府が定義するのは絶対によくないと思います。

その「幸福度指標」とGDPとは指標が全然違います。GDP指標というのは、集合的な貨幣という同質的な価値で測定し、かつ経済を運営する、政府の財政を考慮する政策決定の便宜的な道具であり、GDPが高いから幸福度が高いということは言う筋合いのものではない。そういう違いは明確に意識したほうが良いと思っております。

そういう中で、先ほど申しましたように日本経済はこの20年間、大変難しい状況にあります。社会保障の問題にしても、国の債務問題にしても、成長というものを考えなければ解決できないということを改めて確認させていただきたいと思います。

ムダ削減論の行き詰まりー閉塞感を打ち破るにはー

失われた20年とか成長が困難であるという現状の大きな要因に、経済学的な常識というものが影を落としています。私は成長が必要と考えていますが、高橋先生や中野先生が言われているように、新古典派的な経済の考え方が正しいとは思っていない。むしろ市場原理主義的に考えることについて疑問を持っております。逆にそういう市場原理主義的で新古典派的な考え方が、これまでの日本の経済運営を悪くしてきたという認識を持っております。例えば、そのひとつが民間企業の論理と政府の財政の論理を同一視して考えるとい

うことです。それが「ムダ」という言葉や、あるいは「生産性の向上」とか、「規制緩和すれば成長する」かのような考えと密接に結びついていると思います。もう一つ、「国の債務は将来世代へのツケ」という自明の理のように世の中で喧伝されているキャッチコピーがあります。ところが、日本のように円建ての内国債は、ほとんどの債券を国内の個人や金融機関が所有しています。つまり、国、あるいは政府が国民や金融機関に借金をしている。だから、将来世代へのツケだと言っていますが、実は国が将来世代へのツケを払うと、その支払った結果は個人と金融機関に行くわけで、そういう言い方は、事態を正しく認識するものではありません。

なぜこういう認識が問題かということ、失われた20年間のいろいろな失敗の中で一番大きなものに内的要因があります。円高と少子化というのは、やや外的な要因でやむを得ないところがあります。何が問題だったかということ、債務残高がずっと桎梏となっていたために、政府が必要な政策を積極的にとることが出来なかった。そのため、旧通産省あるいは現在の経産省の中から、産業政策を考えるとことすら消えてしまっている状況が継続してきたと思っております。

もちろん、その背景には社会保障費が増大していくという問題があるわけです。この20年間、政策経費としての歳出はほぼ10兆円拡大しております。拡大の中身はほぼすべて年金です。年金を払うために歳出が拡大した。しかし、税収は増えてないので、国債を発行して調達してきた。そういう制約があったため本来支出しなければいけない部分が、なおざりになってきました。

ムダももちろんありますが、ずっと行われてきた縮小型あるいは抑制型の財政運営が、失われた20年の一つの大きな要因であり、それで悪循環に陥っている。悪循環としては、たとえば医療費を抑制し、それを個人レベルで対応させてきた。子育てや教育費も随分変わりました。我々が学生時代、国立大学は1年間でたかだか1万2,000円だった授業料が現在は50万円を超えています。教育費の負担と

というのが明らかになってくると子育てをめぐる人びとの意志決定に大きな影響を及ぼしてくる。こういう悪循環を放っておいたというのが大きな問題です。

逆にみれば、それは債務問題をあまりにも過大に、あるいは過剰に言い過ぎることが一つの大きな要因であります。債務については、とにかく成長を一定程度確保するということが解決の第一条件で、そのためには短期的な債務の悪化はむしろ好ましい。成長の中で債務問題も解決できる。社会保障問題も長期的な展望が立てられる。そうすると、失業問題の解決にもプラスになりますし、若い人たちの年金に対する考え方や将来の社会に対する展望も明るくなります。

そして、望むらくは少子化の緩和です。今、1.35程度の合計特殊出生率を1.6程度に引き上げるということを通じて、日本社会に将来の希望を取り戻す。将来の希望を取り戻すことこそが、現在の閉塞感を打ち破り、高い自殺率を少なくし、若い人の間に広がっている希望のなさというものを和らげていく非常に重要な道筋だと思っています。

もちろん持続した成長を確立するのは簡単なことではないが、成長がなくてもいいとして、そこから目をそらすということは、今の若い人たちの絶望感に応えることにはならないと思います。

大切にすべき豊かでありたいという想い

成長を前提にしない、成長に依存しないという話には、2つのことが混在しているような気がします。それはGDPそのものとGDP主義との違いです。いわゆる成長至上主義や、新自由主義の考え方や効率性重視とか、そういう考え方に偏った狭い見方と、成長というある種の実事との違いです。GDPというのは、人々の集合的な評価を集計したものですから、国民が何を大切に考えるかによって違ってきますが、人々の平均的な希望とか願望というものをもとにしているわけです。

その点で、中野先生の話された環境主義に少し違和感があります。例えば節度という言葉にしても、個人の倫理という点での節度と

いうのは大変重要です。環境に対しても、環境破壊がけしからぬことは言うまでもない。しかしながら、私は人々が貧しいよりは豊かでありたいとか、ぎりぎりでの厳しい生活よりは余裕のある生活を送りたいという願望、そういう意味での成長というものを基本的には大切にすべきではないかと思っています。

最後に―失業問題の解決に向けて―

最後に、今の若い世代の失業問題は日本だけでなく、ヨーロッパでも大変な問題です。重要なのは、この問題はケインズ政策では解決できないという点です。じつは、どうやったら解決できるかもわかっていません。経済学者から、これに関して何か新しい理論が出たという話を聞いたことがありません。これは、日本だけでなく世界の経済学者が責任を負っていると思います。こういう問題に対して処方せんが出てこないこと自体が大きな問題だと思っています。

現時点では私の直感であり、これから研究しなければいけないと思っていますが、製造業系の国際競争力が問われる分野では、新興国の安い労働力との競争になるため、そこで雇用を創っていくのは不可能です。もちろん、製造業で頑張れるところは頑張らないといけなし、それをやめろと言うわけじゃない。

一方で新しい雇用創出は、そういう国際競争力にさらされない医療・介護・育児の分野ですが、この分野は市場経済だけではうまくやっていけない。民間企業だけでは必ずしもやっていけない。そのため、公的な形で財政的にも仕組み的にも工夫して行って、そこに雇用を創っていくための支援が必要です。しかし、それには資金が必要です。それを国民経済全体でサポートする。つまり、税金をそこに投入しなければいけないし、そのために、税金を上げなければいけない。税金を上げて、国民のニーズがある介護・医療、その他のところに投入し、その雇用創出を支援して、国民に対するサービスを向上させていく。それで雇用を少しでも改善していく必要があると思っています。

パネルディスカッション

－相互議論、並びに参加者を交えた意見交換－

(文責 連合総研)

－成長か脱成長かという軸はあるものの、結局は最低限の保障、持続できる社会保障の確立、格差の解消、公正な分配というのが、問題解決の軸になるのでしょうか。

【高橋氏】

そうなっていこうと思います。ただ、人々の考え方というのは相当遅れます。様々な意識改革にしても、極端な話、50年、60年かかるかもしれません。ですから、どんなにここは違うとか、こう改めたほうがいいのか、研究者が様々な研究発表をしても、それを政治家がいちいち聞いていたら選挙に落ちるわけです。人々が望むものを与えるのが今の政治家の仕事であり、そういう政治家が勝ち残って権力を持ちます。そうでないものをどう提案していくか。そこには、研究者と一般の人々との間に大きなギャップがあり、私はそのギャップが、今の成長をめぐる論争として現れているのではないかと思います。

盛山先生が言われたように、今の状況ではケインズ政策で雇用をつくることはできません。なぜなら、ケインズは、100年経てばわれわれの絶対的な必要は満たされるので、その後はワークシェアリングしなさいと書いているのです。ケインズの政策で言えば、今はワークシェアリングの時期を迎えているはずで。ところが、人々の願望が、まだ成長したい、少しでも所得を高めていきたいというならば、それは今のケインズ政策では応えられないと思います。

【盛山氏】

最近の日本経済にとって、一番の問題はグローバリゼーションだと思います。先進諸国は、これに対する回答を持っておらず、試行錯誤しているところ。賃金を上げな

いから円高が起こるといのは、まさにその通りです。しかし、経営者が意図的に賃金を上げることができるのに上げないというのは、今の日本経済を見て真実ではない。現実には賃金を上げることができない。それどころか、国際競争力にさらされている産業では、生産そのものをやめなければならない状況に追い込まれている企業がある。そのため、雇用の確保・創出については、政府が戦略的に考えていく必要があります。

－経済の根本は物々交換だと学んだ。また一定の経済成長が必要であり、今後の日本を引っ張っていくのは、医療・介護・育児といった第3次産業だと思いますが、欧米とは異なり、日本では、サービスは無料だという意識が強いのではないかと思います。日本社会においてサービスを必要なコストとして認識させるいい方策があればお聞かせ下さい。

【盛山氏】

サービスと一口に言っても多種多様です。介護や保育に関して言いますと、第一に、日本の労働の需給問題で人件費が抑えられているという問題があります。これは、マクロ的には、とにかく経済が活性化して労働需要を増やすことを考えるしかありません。第二に、政府の政策のおかげで賃金が安くなっている面があります。「おかげで」というのは言い過ぎですが、介護の問題は税金をたくさん投入すれば、高い賃金で雇うことも可能です。もちろん、競争や効率性を配慮しなければならないので、適切あるいは適正な賃金水準を決めるというのは難しい。ここに政府が介入する余地が多くあります。様々なものを考慮し

ながら、上げた方が望ましい賃金であれば、政府の政策によって、サービスの価格も高くなります。そういうことを通じて改善していくのが、重要なポイントだと思います。

結局、社会保障や地域経済の問題を考える場合、市場のメカニズムだけを前提にした理論ではうまくいかないことが明らかになっています。ただし、それに代替し得るような理論があるかという、それは必ずしもありません。理論上、研究者のレベルでは試行錯誤するしかないでしょう。その中に、中野先生が問題にされている共同性やコミュニティというものをどう理論の中に位置づけて、同時に効率性を考えていか、これからの研究者の仕事だと考えています。

【高橋氏】

経済の根本は物々交換ですが、生産性を上げて生産物の量を増やしていこうとすれば、分業を進めていかなければなりません。分業を進めれば進めるほど、直接交換は難しくなります。だから、一般的な価値形態としての貨幣が必要になります。その貨幣をもつことが、不確実性に対する一番の防御策になります。不確実性があったときに、貨幣にしておくのが一番いいわけです。何か買ったら、物の値段はもっと下がるかもしれないし、物や金融商品に変えるというのはすごく不確実なので、とりあえず貨幣もっている。その貨幣でもっていることが、今の大きな不況を生んでいます。どのようにして貨幣を吐き出させて回すかが、大事なことだと思います。

少なくとも今までは、リスクを取った者がリターンを得ること、人が欲しいものを作り出すことで、何とか経済は回ってきました。しかし、今回の金融危機では、リターンを得るためにリスクをつくったわけです。利益を上げるために、欲望をつくり出す。さらに言えば、原発問題についても、電力が不足するから原発をつくったのか、原発をつくりたいから意図的にピーク時の電力不足をつくったのか。そのあたりが逆転している感じがします。

つまり、本来、資本主義がうまく機能する形態が、ここへ来て大きく逆転しているのではないのでしょうか。資本主義という経済体制のあり方が今、問われ始めているのだと思うのです。ただ、そうは言っても、資本主義はどんどん太っていき、成長していきます。東京を横目で見、地方の人に自立せよと言っても、それは無理な話です。多国籍企業がどんどん稼いでいるときに、生活協同組合や生産協同組合で頑張れと言っても、みんな多国籍企業のもを買ったり、生協ではなくスーパーへ行くわけですから、

そうしたものと共存する中で議論を進めていくのは、並大抵のことではありません。

その意味では、今回の3.11大震災や金融危機を契機に、今、何が問題になっているのかを地道に説いていくしかないと思うのです。

一連帯経済や社会的経済などのかかわりで、ワーカーズ・コレクティブや非営利組織などが市場へ参入するなかで、そのサービスをどのようにして経済学の枠組みで測っていけるのでしょうか。

【中野氏】

1つの例として、フランスのレンヌを母体とする PEKEA という NGO があります。PEKEA とは、いわゆる批判的な経済学者や政治学者が集まる団体で、経済活動に対する政治と倫理に関する調査団体です。2000 年頃から既存の主流派の経済学の方法にとらわれない、新しい経済調査の方法論を發明しようとして、様々なグループワークをしています。特に、レンヌのあるブルターニュ地方の地域の自立という観点から、社会を判断する評価基準として「地域のガバナス」を導入しています。つまり、地域にある経済問題や社会問題を市民社会がどのようにガバナスするか、その成功度合いを研究調査の一番の主眼に置いています。研究調査の段階で、失業者あるいは一般市民を集めて住民の声を拾い、質的調査に基づきながら、その地域の中で足りないものを洗い出してい、そこから政策提言をしていくという参加型民主主義のプロセスを導入しています。

—昨年 12 月に内閣府が幸福度指標の試案を発表しました。この意義や有用性などを含めて、まとめの発言をお願いします。

【盛山氏】

この手の指標は世の中にたくさんあります。最近では世界の都市の暮らしやすさ指標、かつては民主化度の指標などです。これらは、それぞれの社会や地域にとってみれば考える材料を与えるということは言えると思います。

それとは別に、政策目標というのは、こうした指標にとらわれずに、もう少し概念的・理念的に、人々にこういうことを提供する、こういう意味での豊かさを語る、といったことが必要です。残念ながら民主党政権になっても、

そういう語り方は非常に弱い。それは、1つには財政に縛られて語れないというのが、この20年ぐらいの大きな現象ではないでしょうか。財政に縛られずに、むしろやりたいことを政府としてやるべきで、将来こういうことを提供していくんだという方向にもっと目が向けばいいと考えています。

【高橋氏】

盛山先生が言われたことには、私も大賛成です。財政に縛られるというのはおかしい。財政というのは経済や社会のサブシステムであって、経済が成長できなくなるとか、社会のコミュニティがおかしくなるとか、それらの最後のツケが財政にあらわれるのです。財政をよくしたから経済や社会がよくなるわけではありません。

幸福度指標などの統計はとってみたいと思います。その統計が政策目標になって、数値を上げるように政策を講じなければならなくなると、統計の使い方としておかしくなってきました。つまり、幸福主義になっては困ります。幸福にさえなれば何でもいいのだというのではいけません。多様なものをきちんと見出して、その中で何を選択するかは、それこそ政治家の仕事です。

【中野氏】

2点あります。1点目が理念について、2点目が公正な社会についてです。イギリスの哲学者バーナード・ウィリアムズは、倫理には2種類あると言っています。1つは道徳

(モラリティー)で、もう1つが幅広い意味での社会倫理です。道徳というのは、盛山先生がおっしゃっていた個人の問題としてある倫理観なのです。もう1つは、ある時代のある社会全体で共有して持っている理念なりビジョンなり、またどのような社会が望ましいかという価値観です。ウィリアムズは、それを「信頼」と言っています。つまり、私たちが今ある社会と、その社会の行く末にいかに住民が「信頼」を持てるかということです。3.11やリーマン・ショックではっきりしたのは、日本社会や先進国の社会の根底の「信頼」としての倫理が崩れているということではないでしょうか。それをもう一度組み立て直す作業が必要であって、その意味での倫理というものを考えていく必要があると思います。

2点目が、そのときに幸福というものを測る物差しで、その社会が公正かどうかを測る必要があると思うのです。それは、一般的に社会正義や正義論で議論されてきました。主に社会正義と言えば思いつくのが、経済的な富の分配の平等でしたが、1990年代から、社会正義や公正な社会を測るときに、例えば文化の多様性とか生態系の持続可能性といった経済以外の要素も考慮するような、新しい理論が出てきています。

これからの日本の幸福感や社会の信頼をどのように組み立て直すかというときに、経済の公正さや文化、環境などの様々な側面から公正な社会とは何かを考えていくのが重要だと思います。



「ポスト 3.11」の経済・社会・労働に関する研究プロジェクト
第2回ワークショップ(2012年4月4日)

成熟社会の経済政策

－災害対応・エネルギー・高齢化－

講 師:小野 善康 大阪大学フェロー

第2回プロジェクトでは、小野善康・大阪大学フェローから、「成熟社会の経済政策」をテーマに、デフレ不況の要因とその解決策等についての問題提起を頂き、議論を深めた。

この講演要旨は、連合総研の責任で作成した。

成熟社会の経済政策

—災害対応・エネルギー・高齢化—

小野善康 (大阪大学フェロー)

(文責 連合総研)

成熟社会における「新たな豊かさ」



震災直後から、今回の震災の影響は比較的短期的なものに終わるだろうと、私は考えていました。現在の日本経済の問題は、生産能力や働く人の側にあるのではなく、消費者の消費意欲のほうにあり、そのため、生産能力が一部破壊されても問題になるとは思えなかったからです。問題になるとすれば消費マインドの極端な萎縮ですが、それも短期的だろうと考えていました。実際、経済活動は震災後ストンと落ちましたが、その分はすぐに回復し、元のデフレ不況経路に戻っている。ですから、現在の経済的低迷を考える上では、ポスト3.11というよりも、長期不況に直面した日本をどうするべきかという視点から考えるべきだと思います。

「プロジェクトの開催趣旨」に記されている「新たな豊かさ」と「成長か脱成長か」という論点とは深い関係があります。私は経済活動をもっと拡大すべきだと思いますから、その点では成長路線に近い。ただ、今の日本に高度成長期のような成長産業なんて、そうそうありません。ですから、新たな稼ぎ頭の産業を捜すという発想ではなく、介護とか医療とか環境とか観光などで、私たちが直接利用することによって生活の質を豊かに楽しくするものを政策的につくっていく、という発想です。介護と言うと、介護で成長するわけではないといって批判する人がいますが、それは、ここで言う成長の意味

を昔の高度成長と混同しているからです。重要なのは、「新たな豊かさ」という点です。それはお金を稼ぐことではなく、日本人の生活の質を直接豊かにする設備やサービスを充実させることです。

よく考えてみると、人間が生きていく上での目的は消費して生活を快適に楽しくすることで、働くことはそれを実現するための手段に過ぎません。ここで消費とは、食べたり飲んだりして使ったらなくなってしまうものだけでなく、自然環境や素晴らしい景観を楽しんだり、芸術を創造したり鑑賞したりして、感動することも立派な消費です。しかし、生産力不足の貧しい発展途上社会では、食べるだけで精一杯です。だから、消費といえば、すぐに日々の飢えや寒さをしのぐことが浮かぶ。このような消費については、何をすべきか考える必要などありません。しかし、十分な生産力を蓄えて衣食が足りようになると、生活の質を上げるための消費を考えるのに、知恵が必要になってきます。このような高度な消費を行わなければ生産力が余ってしまうような社会、これが成熟社会です。

そのため成熟社会では、生き甲斐をどう見つけるか、生活環境や自然環境を快適にするにはどうすべきかなど、単なる必需品を越えた高度な消費を考えることが大切です。それによって生活の質も上がり、雇用も増えていけば、自分はこの世の中で役に立っているという充実感も生まれ、社会全体の連帯感も生まれるでしょう。ところがそうした高度な消費を考えなければ、需要不足で誰かが失業に追い込まれ、競争ばかりで人を蹴落とすことしか考えられない。これでは格差が広がるばかりで、連帯感も生まれません。

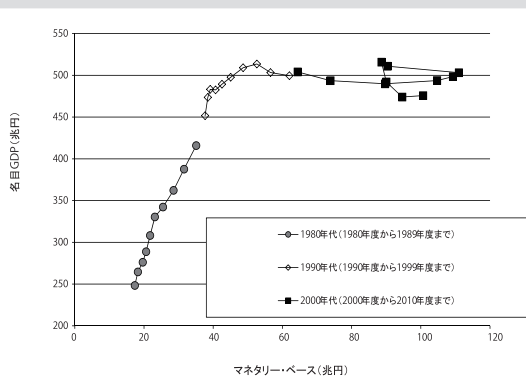
これに対して発展途上社会とは、日本の高度成長期や今の中国やインドのような社会で、衣食住の日常レベルの欲望が十分には満たされていないため、環境など、高度な消費に目を向ける余裕がありません。実際、日本でも高度成長期には水俣病や大気汚染など、深刻な環境問題が起きましたし、中国やインドでは今も起こってい

ます。こうした社会では、労働力は必需品を作る大事な源泉であって、誰でも当たり前社会に貢献できる。一生懸命働けば必ず社会に役立って、今日よりも明日へと生活が改善される。消費への強い欲望があり、一生懸命働いていいものをつくればどんどん売れる社会です。日本ではこうした状況が80年代前半まで続いていたのに、90年前後を境に変わってしまいました。

成熟社会における経済学・経済政策

日本について、横軸に貨幣供給量、縦軸に物価水準又は名目GDPをあらわしたグラフ(図1)を見ると、こ

図1 マネタリーベースと名目GDPの関係



のような変化がはっきりと見て取れます。60年代から80年代にかけてはほとんど原点から延びる直線になります。お金を倍にすれば物価も倍に、お金を増やせばGDPも成長した。より多くのお金が流通し出したら、みんな物を買うことに使っていたわけです。これが90年代になってはっきり変わって、横ばいになっています。つまり、お金をいくら発行したって、全く経済が動いていません。

ここから、80年代までの政策と90年代以降の政策は、まるで違ったものになるべきだ、ということがわかります。発展途上社会では労働力が取り合いになっているた

め、公共事業を行って労働力を使うと、人手が取られて民間の生産はそれだけ抑えられてしまいます。だから、政府はできるだけ民間の雇用を横取りしないようにすべきだし、公共事業は民間基準より効率的なものに限定すべきだということになります。

ところが成熟社会になると、もうこれ以上欲しいというものが減ってくる。そうなれば需要が不足して人が余り、民間と政府との人の取り合いはなくなる。それなら政府が人を雇っても民間の邪魔にならないし、民間は利益が出なければ人を雇ってくれないから、政府が使わなければその分の労働力がむだになってしまいます。問題は、そういう需要不足が果たして本当に起こりうるのか、ということです。

人が物やサービスはもうそろったとなれば、代わりに欲しいのはお金です。お金を持っていれば経済的な自由を手にすることができる。ところが、これまでの主流の経済学では、お金が欲しいという欲望を理論の中に入れていませんでした。それで私は20年前ほどに、お金に対する欲望に中心的な役割を持たせてみようと思いつきました。そうしたら、慢性的な不況の可能性が理論的に導き出されてしまった。

今までの理論では、欲望の対象は究極的には物です。ですから、物をつくって所得を稼げば、それはすべて物への需要になります。100つくったら、それで得た100の所得はすべて100の需要に、200つくったら200の需要になる。だから需要不足はありえない。この原理が成立している限り、どんなに複雑な理論を作っても、絶対に不況が起きないことになります。ところが、お金そのものが欲しいという性質を組み込んだとたんに、需要に雇用とは結びつかない抜け道ができてしまいます。私は、それこそが成熟社会の経済学だと思いました。

お金への欲望が膨らむとバブルと不況が起ります。この2つは、一見、正反対に見えますが、両者ともお金への欲望が背景にある。土地とか株といった種類のお金が欲しいときには地価や株価のバブルになって、現金

が欲しいときにはデフレ不況になります。

バブル下では、土地や株の値段が上がっていきませんが、物が欲しいわけではないので、物の値段は上がりません。実際、バブルの末期の経済を見ると物価は安定しています。アメリカも、80年代終わりの日本でもそうでした。ところが、土地や株などの価値が信用できなくなったら、現金が欲しくなりますから、現金の値段がどんどん上がってくる。現金の値段とは1万円で物がいくつ買えるかということですから、物価水準の逆数です。物価水準の逆数である現金の価値がどんどん上がるということは、つまりデフレです。株や土地ならバブルだけど、現金なら不況になる。いずれにしても消費には回っていきません。

今までの経済学では、こんな発想は全然ありません。そのため、経済が停滞すると、価格や需給に関して間違った情報が流れた、働く気のない人間が増えた、とんでもない経営者が増えた、日本的な雇用慣行がいけない、流動化を進めなきゃいけないといったことを言い出すわけです。しかし、欲しいものがお金になっちゃったということが理由なら、これらのことは景気とは全く関係ない。

そういう社会では、例えば100の生産能力があるけど、80しか欲しくない、20はお金が欲しいと思っている。そのため、20人は失業してしまいます。こんなとき、もっと頑張って一生懸命働きましようと言うと、100の生産能力が110、120、130になるから、失業率がさらに上がって労働組合も弱気になり、賃金も下がってきます。それでコストが下がるから、企業は価格を引き下げてシェアを確保しようと物価を引き下げる。これがデフレです。デフレが起これば、消費者にとっては買い控えをした方が安くなっていいし、お金も持っていればいるほど価値が上がっていくので、ますますお金を持っていようと財布のひもをしめることになる。

では、どうすればいいか。既に使い切れないほどの生産能力を持っているので、余った能力を使って生活を豊かにする設備やサービスを提供すれば、他の生産を犠牲にすることなく、それらを手に入れることができる。安

全や生活の利便性といったインフラが十分あって、あり余る生産力を持っている国で、介護や環境といった「新たな豊かさ」につながる物やサービスを提供し、そこで新たな雇用をつくることができれば、こんなに幸せなことではない。現在、3百数十万人から4百万人の完全失業者がいます。そのうち、本当に働きたい能力もある人が半分の2百万人ぐらいと考えても、その人たちが社会に貢献できていないのです。これほどもったいないことはありません。

どうすれば働いてもらえるか。人びとはお金をためたいと思っているから、政府が何もしなければ、新たな豊かさにつながる産業はなかなか採算ベースにはのりません。そのため、政府がちゃんと税金を取って、それで雇用をつくるべきです。税金を取ると民間からお金がなくなって、ただでさえ足りない需要が減ると言う人がいますが、それは経済の一部しか見ていない人の誤った理解です。それを説明するために、いま、皆さんから100万円ずつ税金を取って政府が雇用をつくったとしましょう。これなら、取った税金分は所得として民間に戻ってきますから、民間が使えるお金は減りません。もちろんここでは、納税者と新たに職を得た人との間で再分配が起こっています。しかし、税金を払った人が需要を減らしたら、その分新たに職を得た人は需要を増やす。需要の減った分は必ず増えるから、総計は変わりません。

結局、税金を取ると民間のお金がなくなるという発想は、税金を取る側面しか見ていないことからくる誤解なのです。

効果はこれだけではありません。雇用をつくってお金を所得として戻しているのだから、新たな雇用が生まれ、新たな設備やサービスが生まれているはず。それなら、その分だけ日本人全体で合計した生活水準はよくなるでしょう。その上、新たに雇用をつくっているから、デフレは緩和されるし雇用不安も減ります。消費税を5%取って全部雇用に使ったら、2百万人分の雇用が生まれやすから、日本に今ある失業なんてなくなってしまいます。ここで重要なのは、介護でも環境でも観光でもいいです

が、そういう便益を得ることに加えて、デフレと雇用不安の軽減で新たに経済全体の消費が刺激され、経済が拡大するということです。それで企業の収益も増えるし、消費も増えるし、所得も増えるので、新たな税収が入ってくる。つまり、生活の質の向上も、雇用の拡大も、財政の健全化も、すべて同時に達成できるのです。なぜこうしないのでしょうか。

国民から税金を取って、何もさせずにお金を渡すだけなら、景気全体にはプラスもマイナスありません。再分配だけで総計では何の変化もないからです。地域振興券や失業手当がこれです。では、何もさせない代わりに役に立たない公共事業をやらせたらどうか。これでも、何もさせずにお金を渡したのと同じです。むだな公共事業を止めて社会保障を充実させるべきだと言う人がいますが、むだな公共事業を行っても、それを止めて失業者に社会保障を払っても、お金を取って戻し、その間余った労働力をむだにしているという事実は変わらず、経済的には同じです。それなら、収益性がなくてもいいから、生活の質の向上につながることをやれば、何もさせずにお金を配るだけよりはよっぽどいいのです。

景気がよくて完全雇用のときは、お金を渡すだけとむだな公共事業とは違います。その場合には、税金を取って何もさせずにお金を返しても、経済全体の雇用状態には何の影響もない。ところが、税金を取ってむだな公共事業を行えば、ほかで雇われていた労働力を取ってしまうので、せっかくほかでつくっていた物やサービスが失われてしまいます。だからこそ、好況時には、民間より価値のある公共事業でなければ止めた方がいいのです。結局、最もむだなのは、働きたい人に何もさせず放置することです。それなら少しでも働いてもらいましょう、ということなのです。

【ケーススタディ 1；震災復興における復興税】

労働力が余っているときには、税金を使ってでもその人たちを活用した方がいい例として、はじめに震災復興への増税を考えてみましょう。

まず、震災復興における義援金と復興税の違いを考えます。震災のとき、非被災地域の人びとは被災地に義援金を送りました。被災者は多くを失いましたから、受け取ったお金をため込まず物の購入に向けます。では、そのお金は誰に支払われるか。被災地では生産設備が失われていますから、非被災地で働いている人の所得になります。結局、非被災者が払った義援金は全部非被災地に戻ってくるのです。

では、義援金ではなく税金を集めて被災地に渡す場合はどうか。被災者にとってはどちらでも同じで、やはりそのお金は非被災地に戻ってきます。つまり、非被災地では税負担が増えた分だけ所得も増える。ですから、非被災地での消費を減らすことはありません。その上で、被災地での需要増加分だけ非被災地での雇用が増えますから、デフレも雇用不安も軽減され、非被災地でも消費が増えます。それでまた収入が増えるという好循環が始まる。つまり、復興税による雇用創出によって、先ほど説明した好循環が生まれるのです。

復興税というと、景気が悪くなると批判する人がいます。でも、今述べたように、義援金も復興税と同じです。義援金は非被災者が赤字やNHKを通して払っています。税金は政府を通して払っている。それだけの違いで、経済的には同じです。だから、増税は景気を悪くすると反対するなら、義援金禁止令を出すべきということになってしまいます。

もちろん、復興に巨大な生産能力が必要で、生産力の余剰がなくなってしまうようなら、負担になります。しかし、今回のような巨大な災害でも、復興に必要な物やサービスの規模は年間でせいぜい数兆円から10兆円程度です。ところが、日本の余剰生産能力は30兆円とか50兆円とか言われている。ですから、復興に必要な分だけ日本全体の物が足りなくなる、人が足りなくなるということは起こりえないわけです。それなら、非被災者のマイナスにもならないし、景気もよくなるから、復興税で資金を集め復興に使うことをためらう理由はないと思います。

[ケーススタディ2；環境・省エネ需要]

次に税金を取って環境・省エネ分野で雇用をつくることを考えましょう。これも景気を冷やすどころか、経済を拡大して景気がよくなります。

エコポイントがいい例です。私自身驚きましたが、エコポイントで増えた消費から得られた税収は、エコポイントに使った金額より多かったようです。実際、エコポイントの影響で2009年度と2010年度の税収は、当初の予想より相当よくなりました。2010年度については駆け込み需要の影響もあったでしょうが、2009年度は、エコポイントで省エネ技術や省エネ製品への新たな需要が生まれ、雇用も拡大して雇用不安とデフレが軽減し、消費が膨らむ、という効果が生まれたからでしょう。

省エネ、新エネ分野での雇用創出についても、私は環境税を取って財源にすればいいと考えています。ここでも税金を取ると景気が悪くなると批判する人がいますが、取った分は、省エネ投資や省エネ製品の生産に従事する人びとの所得になります。省エネ製品はほかの製品と取り替えるだけだと批判する人もいますが、実際は、既存の機能の上に省エネ機能を加えているため、その分だけ経済が拡大することになります。

新エネについても、電気料金に税金をかけて、その分を新エネ投資に回せばいいのです。このとき生産コストの上昇を心配する人がいます。それでもかまわないのですが、もし心配だというなら、消費税や所得税などの一般税でお金を取り、省エネ技術あるいは新エネ技術の補助金に回せばいいでしょう。そのときもこれまでの議論と同じで、お金の流れから言えば、国民から集めたお金を新エネ・省エネ分野で働く人に返しているだけですから、景気全体では影響はありません。

このような話をいくつかのテレビ番組に出演したときに言ったところ、司会者から、「あなたは、お金を払った分が返ってくるから損はないと言うけど、私には戻ってこない」と反論されました。そこには、私には戻らないかもしれないけど民間のどこかに戻るから、景気全体にはマイナスにならない、というマクロの発想がないの

です。それに、目に見えないけれど、経済活動が活発になりテレビ局にもスポンサー料が入ってくるということもあるはずです。結局、払うのは嫌だけれどもらうのは当然と思っている。そういう人ばかりだと何の政策も打てず、需要も生まれず、だから不況が続くのです。

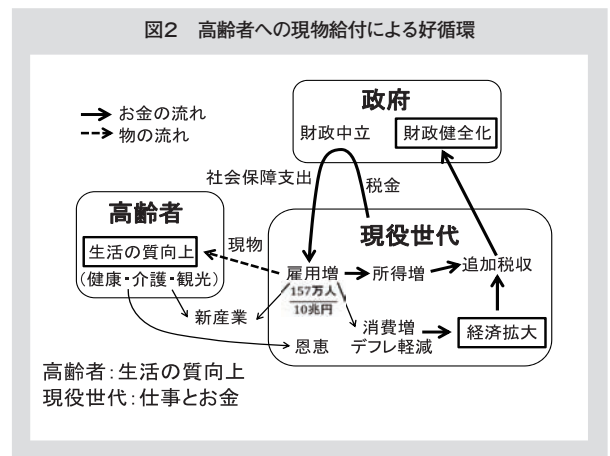
再分配を気にする人のために、同じ産業内で税金と補助金を組み合わせる方法も考えられます。たとえば、自動車産業でエネルギー効率の悪い車に課税して、その財源を省エネカーの補助金に回す。そうすれば、お金は同じ自動車産業内を出入りするだけで、自動車産業は損をしない。その上で、省エネ装置への新たな需要が生まれます。それなら、再分配に目くらまを立てる人でも納得するでしょう。

このように、余った人を活用するだけで十分意味があるのですが、それに加えて、経済全体の雇用不安やデフレが軽減されるという波及効果まである。しかも、それには消費税で言えば5%程度の10兆から20兆円ぐらいで十分で、それだけで1百万人、2百万人の雇用が生まれます。

[ケーススタディ3；高齢者に関する需要]

最後に、高齢者への年金問題も同じように考えることができます。

現在の現金支給による年金制度とは、現役世代から消



費税や保険料を集めて、高齢者に回す制度です（図2）。私は、お金をそのまま高齢者に渡すのではなく、それを使って高齢者に現物給付をすればいいと思います。そうすると、現物のサービスは高齢者にいきますが、この現物をつくる人は現役世代ですから、お金は現役世代にいきます。それなら、現役世代は税金を取られても戻ってくるから、購買力は変わりません。その上で、10兆円で157万人（サービス産業ではこのぐらいの雇用が生まれるという試算があります）の雇用が生まれるとすれば、雇用不足なんて一挙に解決します。

提供するサービスは、観光でも介護でも医療でもいい。具体的には、期限付きのクーポンがいいでしょう。それによって高齢者はサービスを無料で享受できるから、幸せになります。かつ、雇用も生まれるので、現役世代にとっても所得となつてうれしい。それから、デフレが軽減されて雇用不安が減り、全般的に消費も増えて経済が拡大する。追加税取も出てくるので、財政の面で政府もうれしい。繰り返して述べているメカニズムです。

ところが現金支給だと、高齢者はお金を使わずにため込んでしまう。これでは、お金を使う現役世代からため込む高齢者に回していることになるので、需要はますます減ってしまいます。それに、高齢者が受け取ったお金を将来のためにため込んでしまうと、設備もサービスも提供できないので、生活の質も下がってしまう。雇用も減り、経済が縮小するので税取も減って財政も悪化するという、現物給付とはちょうど正反対のことが起こる。だからこそ、私は現物給付が重要だと主張しているのです。

現物給付の中身について、先ほどは健康・介護・観光を挙げました。そうすると、そんなものではなくて、日々の生活に必要な米の方がいいと思う人がいるかもしれません。しかし、これは間違いです。現物給付は、自分ではなかなかお金を十分に使わない、いわば贅沢品の方がいいのです。もちろん、何の役にも立たないものなら意味はありませんが、もう一ランク生活の質が上がる、楽しくなる、といったものなら、それこそ現物給付に最適

です。

いま、もし米を高齢者に渡したとします。そうすると、高齢者は自分の金で米を買わなくなるだけです。つまり現金給付と同じで、その分お金を節約されてしまいます。ですから、本当に貧しくて、生活必需品にも困るような高齢者に最低限必要な現金給付を行うのは当然ですが、ある程度余裕のある高齢者には、高度な消費を促す現物がいいのです。では余裕のある高齢者はどのくらいいるか。日本の全金融資産の6割は、65歳以上の高齢者が持っています。

そう言うのと、今は人が余っているからいいが、将来、高齢化社会で労働力が足りなくなると批判する人がいます。実際、日本は高齢化していますが、経済的な意味では高齢者という概念は非常に相対的です。日本の平均寿命は80歳を超えており、70歳ぐらいまでは十分に働ける。ですから、本当に労働力不足になって困ったら、彼らに職場を用意すればいい。でも、今の経済状況で定年を70歳にしたら、若い人が就職できなくなってしまう。結局、人手不足を心配するくらいなら、その前に需要をつくれと言いたいのです。

以上、3つの例を挙げましたが、いずれも余った労働力の使い道を考えさえすれば、日本には幸せな生活が待っています。こう言うのと、「お前は利口な政府を前提にしている。政府はそれほど賢くはないから、民間に任すべきだ」と言う人がいます。しかし、私は、失業手当を払うくらいなら、何かをやってもらえばいいと言っているのであって、その事業が経営的に黒字でなくてもいいのです。黒字でなければ民間はやってくれない。それに、何もしないよりは役に立つという程度の事業なら、それほど賢くなくても十分に考えられる。それでも考えられないなら、ここに挙げた3つのどれかでも十分にやってもらえば、それで日本にとって大きなプラスで、人手が足りなくなるほどですから、不況だって乗り越えられると思います。

「ポスト 3.11」の経済・社会・労働に関する研究プロジェクト
第3回ワークショップ(2012年5月15日)

連帯経済ーポスト 3.11 の日本経済像ー

講師: 西川 潤 早稲田大学名誉教授、
アジア連帯経済フォーラム学術委員

第3回プロジェクトでは、西川潤早稲田大学名誉教授から、「連帯経済ーポスト 3.11 の日本経済像ー」をテーマに、連帯経済の意義・理論・内容、3.11 後の連帯経済の再発見と今後の展望などについて、問題提起を頂き、議論を深めた。

この講演要旨は、連合総研の責任で作成した。

連帯経済—ポスト3.11の日本経済像—

西川 潤 (早稲田大学名誉教授、アジア連帯経済フォーラム学術委員)

(文責 連合総研)



はじめに

これまでの日本の経済・社会のシステムは、かなりトップダウン的な開発主義がバナンスでやってきました。これはエネルギー面では原子力の上からの開発であり、その結果が震災で大きな原発事故につながりました。その意味で、開発主義がバナンスの見直しは、ポスト3.11の課題としてあると思います。他方では、人々のつながり合い、「絆」という言葉が大きなキーワードになっています。今までの市場一辺倒、営利一辺倒、成長が人生の目的であるようなことは、東日本大震災で見直されていると思います。

そういう2つの面から、ポスト3.11時代の経済や社会や労働のあり方を見直す時代に入っています。その場合に、連合の運動方針でも述べている連帯経済は、どの程度役に立つのか、新しい社会形成にどういう意味を持っているのか、そのためのパラダイムシフトとして連帯経済は成り立ち得るのかどうか、これらを問題として設定したいと思います。

1. 連帯経済の意義：運動から理論、経済組織へ

(1) 世界社会フォーラムの場での生成：グローバリゼーションへの対抗運動から思想へ

近年、連帯経済に注目が集まってきたのは、「世界社

会フォーラム」の場での問題が出されてからです。ビジネスマンや政治家など有力者が集まって「世界経済フォーラム」(ダボス会議)を開いていますが、これに対抗して、2001年に市民社会団体を中心にしたのが世界社会フォーラムです。90年代に広がってきたグローバリゼーションに対抗する運動の中からできた世界社会フォーラムでは、この人々の立場に立った経済を、民衆の連帯経済と呼びました。それが今日、広がってきているのです。

連帯経済という言葉の起り方は、19世紀の資本主義システムの生成期にさかのぼります。この時代に、失業問題などの社会問題が生じ、それらに対応するために、協同組合運動が起りました。この協同組合の“cooperation”という言葉は、お互いに協働し合うという意味で、イギリスで用いられました。その前に、フランスでは大革命時に出てきた「アソシアシオン」という言葉で民衆の自立連携のための運動を指していました。“association”は政治的な意味が強いですが、“cooperation”は経済的な意味が強いです。この中間の言葉として、現在、フランスで使われている「エコノミー・ソシアル」があります。

“économie sociale”は英語の“social economy”から来ました。「ソーシャル・エコノミー」という言葉は、倫理的要因を重視した19世紀の思想家ジョン・ラスキンが、『この後の者にも』という本の中で使ったのが最初です。このソーシャル・エコノミーの語源は、「市場経済の欠陥(失敗)」を社会によってコントロールするという意味です。これが転じて、エコノミー・ソシアルは、非営利経済一般を指すようになり、フランスでは社会党内閣の下で、「エコノミー・ソシアル総局」ができ、非営利経済の振興にあたっています。

連帯経済は、市場経済の弱者が集まり経済自立の基盤をつくることを意味しますが、この言葉が最初に使われたのは、キリスト教、カトリックによる社会運動の中です。そこでは弱者たちの有機的結びつきが「連帯経済」と呼ばれました。ですから、連帯経済の起り方は、社会的経済の一部として用いられたのです。

社会的経済、連帯経済の考え方は1840年から60年に

かけてかなり広がりました。しかし、1870年以降、帝国主義時代になって忘れられていきます。この帝国主義時代には、非西欧地域を植民地化して、そこから得られた利潤を国内の社会問題の解決に向けていくという、「社会的平和」の思想に、労働者階級が取り込まれていきました。他方では、この帝国主義体制を土台に、福祉資本主義体制が発達して、20世紀の前半にかけて福祉国家が形成されるようになります。そうすると、社会問題は福祉国家の手で解決され、協同組合がアソシエーションをやる意味が薄れていきます。そのため、社会的経済や協同組合は、セクター論、つまり資本主義の中の1つの非営利セクターという概念で生きながらえて、当初の市場経済の失敗や歪みを是正するという大きな役割がだんだん後退してしまったのです。

この概念が、2000年代のグローバル化の時代になって甦ってきました。今日の「連帯経済」という用語には2つの意味があり、協同組合やワーカーズコレクティブなどと同じく、弱者が連携して自立の基盤をつくっていくこと、これが連帯経済のオリジナルな意味です。

2つ目は、社会から排除されがちな弱者を社会に統合していくことです。グローバル化時代には、女性、障害者、外国人、若者など経済・社会から排除される人が非常に増えているため、公共政策によって、市場社会から排除されている人々を社会に統合（インクルージョン）していくこと、これが連帯経済の2つ目の意味です。

フランスでは連帯経済の実践が進んでおり、パリ市には連帯経済局があります。この連帯経済局は、増大する外国人労働者を社会に統合するため、フランス語を教えたり、就職の世話をしたり、住居の世話をしています。また、フランス各地に「連帯ハウス」があります。「連帯経済ハウス」と言う場合もありますが、この多くはNGOが地方自治体の予算を得て、各地で運営しています。連帯ハウスでは、フェアトレードの店、リサイクルショップ、ハローワーク、職業紹介所もあります。マイクロクレジットによる社会的ビジネスへの資金提供、有機食品の店もあり、連帯ハウスが自治体と連携して連帯経済の拠点になっています。

これらが活発な地域として、フランス北部に社会党の

基盤が強いリール市があります。リール市のホームページによれば、社会的・連帯経済セクターの企業は1,124あり、18,000人を雇用しています。これはリール市の雇用の11%に当たります。フランス全体の連帯経済セクターで雇用者の約1割、160万人を雇用しているというから、無視できない勢力です。

ミッテラン大統領のときに作られた社会的経済総局は、シラク大統領のときになくされましたが、今度、オランド大統領になって、「社会的・連帯経済省」として復活しました。ここで「社会的・連帯経済」(économie sociale et solidaire)と併記されているのは、非営利経済振興のみならず、公共経済による弱者統合を重視するからです。

それから、連帯経済が進んでいるのはブラジルで、世界社会フォーラムを何度も開催しています。ここでは、連邦政府の労働雇用省にSENAES (Secretaria Nacional de Economia Solidária) という連帯経済局があり、資金問題の世話とか、若い人の社会的ビジネスの支援など、幅広いことをやっています。

連帯経済の実践は、場所によって随分違いますが、基本的には、非営利経済として発達する面と、公共政策を動かして社会的に排除された人々の統合を図っていくという、この両面があるということです。

(2) ポスト経済成長の経済像：「新しい豊かさ」の探求、基本哲学、パラダイムと経済組織

今日、どの先進国も事実上、経済成長の時代は終わったので、ポスト経済成長期と言っています。日本もそうです。4～5%あるいは7～8%というような成長はもはやあり得ません。こういうポスト成長期には、どういった社会ビジョンを持つかがより重要です。これは基本哲学やパラダイムの問題ですが、それに見合った経済組織とはどういうものが課題です。

連帯経済は、市民レベルでの自然発生的な運動から、経済組織、経済政策に展開しています。私は、1995年にコペンハーゲンで開かれた国連社会開発サミットに日本のNGO代表の一人として出席しました。そのときから、社会的な貧困の増加、格差拡大、失業や不安定な労

働市場など、社会分裂の問題がクローズアップされてきました。この社会開発サミットでは、グローバリゼーションが、このような社会問題をはらんでいるため、この解決には人間中心な経済、社会開発が重要だと指摘されました。

資本主義社会では、社会の目的は資本蓄積と絶えざるGDP成長に置かれていますが、連帯経済はそれとは異なって、社会と人間の発展を重視しています。つまり、豊かさの概念は、1995年の社会開発サミットから大きく変わって、資本主義社会の営利パラダイムの転換が目指されたのです。そのための経済組織として、民間市場経済、公共政策、民間非営利経済の3つのセクターのバランスをとった経済システムが必要であるという、ガバナンス論が登場しました。

この豊かさの概念は、2010年の国連総会で新しい発展のパラダイムとして提起された「幸福」と「人間にとってのよい生き方」(well-being)です。国連総会の発議として、GDPばかりでなく幸福論が、グローバルな発展、開発のパラダイムとして出されたことは大きなことです。日本の外務省の政務官が、日本でも幸福度指標を開発しているという話をしています。これは、幸福とか、人間にとってよい生き方を日本の中でどう実体化していくか、まさに連帯経済の新しいチャレンジです。

2. 連帯経済の内容

(1) 「弱者」を結び、自立を保障する経済：セクター・アプローチ

先ほど、連帯経済の内容は「弱者」が結びつき、自立を保障する経済だといいました。いわゆるセクター・アプローチです。それは、協同組合、コミュニティビジネス、社会的企業、マイクロクレジット、社会的金融、フェアトレード、地域通貨、NPOメディアなど、これらはみんな非営利セクターであり、連帯経済セクターです。

こういう非営利セクターの経済主体が、ソーシャルプロダクツを生み出します。ソーシャルプロダクツは、エコ・プロダクツとか、寄附を社会的目的のために使う、有機農業、フェアトレード、カーボン排出を抑える製品、ボランティアツアーなどです。このようなソーシャルプロダクツ

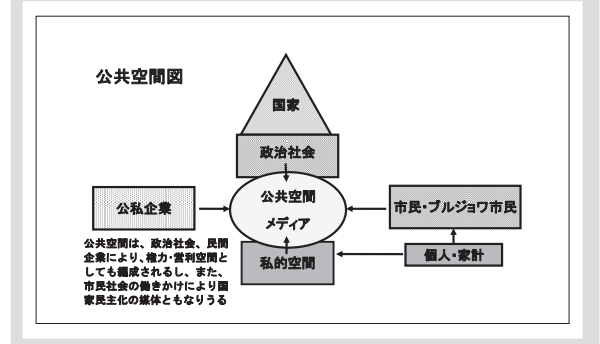
の比重が今日の経済でだんだん大きくなってきています。

(2) 「新しい公共」の思想基盤：公民連携による社会的包摂政策、社会的責任投資の重視

政府と民間非営利セクターが連携して連帯経済を進めていく考え方は、「新しい公共」と言われています。これは公民が連携して社会的包摂を進めていくと同時に、民間営利企業の社会的責任、社会的責任投資を進めるための提言活動が重要です。

これらを進めるには、<図>にあるようなガバナンスの問題が出てきます。まず、国家は、一番上に政治社会があり、左側に市場経済として公私企業がある。右側には市民社会があつて、この三者で公共空間をつくっています。ガバナンスがトップダウン型の場合には、日本の政官財体制のように政治とビジネスが結びつき、この公共空間を押さえています。これは、エネルギー政策で「原子力ムラ」がやったことで、公共空間が覇権空間となり、権力者がトップダウンで政策を押し通していくことになります。こういう覇権主義、開発優先主義は、1990年代の半ばから変わってきていますが、エネルギー政策、特に原子力政策はその最後の1つでした。それが原発事故で破綻したということです。

<図> 市場・国家の覇権型ガバナンスから社会ガバナンスへ



そのため、市民社会が大いに発言をして、政治に対して透明性を要求するとともに、市場に対しては社会的責任を要求して、公共空間を民主化していくことが必要です。

「新しい公共」は、鳩山内閣のときに随分言われて、「ニュー・パブリック・コモンズ」という英語があてられま

した。これは公民提携によって、政府がやってきた公共事業などを民間の営利、非営利企業に担ってもらい、政府の負担を軽減するとともに、民間のダイナミズムを活用して一緒にやっていくという意味です。鳩山内閣の後、菅内閣、野田内閣になって、この「新しい公共」はあまり言われなくなりましたが、地域レベルでは随分実践されています。

長野県の飯田市では、太陽熱発電を自治体がやって、電力の配分をNGOがやっています。また、「菜の花プロジェクト」は、滋賀県の天津から始まって、今では全国に広がり、「菜の花サミット」も毎年6月ごろ開催されています。これは菜種油や廃油を集めてバイオ燃料として再生して、地方自治体がそれを買うという公民連携です。それから、土地を地方自治体や一般市民が責任を持って、その土地の環境保全をNGOがやっていくという、ナショナル・トラスト運動が日本各地に広がっています。公民提携と同時に、他方で、企業に社会的責任(CSR)として、人権や労働基準、環境等への配慮を求めていくことも必要です。

それから今、欧米で重視されているのは倫理的消費の概念です。浪費をやめて、環境に優しいものを消費する、自転車や市電で移動する、リサイクルを進めるなど、そういう倫理的消費も、「新しい公共」にとっては非常に重要な課題です。

3. 「3.11」による連帯経済の再発見

(1) 被災地における連帯経済の実践

連帯経済は、3.11の被災地では、だれが言うこともなく実践されています。これは被災者自身の互助、人のつながりなど、町内会、自治会などがその主体となっています。「市民まちづくり会議」という形で、コミュニティを再建する自発的、内発的な運動があります。

たとえば、漁船等の生産手段を漁協が共同所有をして、漁民たちが順番に使用したり、被災地では海が荒れ、魚が多く捕れないので、ワカメや昆布を栽培し、都市にインターネットを使って販売をして、自分たちの生活を自力で立て直すといった運動もあります。それから、市民金融、エコツーリズムなどを外部の団体と一緒に取り組

んでいる場合もあります。

ただ、東北の被災地は、地震と津波の以前から地域経済の地盤低下、過疎化、高齢化が進んでいたため、公民連携でもっと地域興しに取り組まなければなりません。

今回の3.11において東北の日本経済におけるサプライチェーンとしての重要性が再認識されましたが、その再建の方向としては、大きく違った2つの道が現れています。1つは、福島復興ビジョン、復興プランに見られるような地産地消、再生エネルギー重視、住民参加という方向です。岩手県の復興プランもかなり地域の主体性を重視しています。

もう一方は、宮城県のように、漁業組合の併合による合理化や、大企業の参入に道を開くような市場重視の方向です。これはTPPによって外資も大いに入れて経済を浮上させる方向につながっていくでしょう。これは、連帯経済を基本に据えるのか、それともグローバリゼーションに頼って生きていくのかという、大きく違った復興の道になります。

(2) アジアから見るポスト3.11の日本

「3.11」が示したことは、日本経済はアジア経済に不可欠なサプライチェーンをなしているということです。つまり、日本は韓国や台湾、中国に部品や中間材を選び、これらのアジア諸国は、それを製品化または半製品化して世界市場、あるいは中国市場に売って高い成長を続けてきました。

また、日本は少子高齢化が進んでいますが、中国、韓国、台湾も少子高齢化がどんどん進んでいます。そのため、日本の高齢者政策や少子化政策はアジアの国々にとって非常に大きな関心事です。少子高齢化のなかで、コミュニティ福祉と社会保障政策のリンクのあり方、介護・福祉関連の労働者等を日本が今後どう受け入れるのかも大きな関心事です。

日本が東南アジア諸国にFTAを持ちかけたときに、経済関係は自由貿易だけでなく、いろいろな関係があると言われ、資本やサービスの移動、技術移転などを含めた総合的なEPAを締結することになりました。それが、日中韓の経済連携の協議では、またFTAに戻っていますが、アジア諸国にとって日本との関係は、単に市場は

かりの関係ではありません。

それから、高成長の中でアジア諸国は生態系や環境が非常に悪化しています。そのため、日本はこの環境分野での役割を十分に果たせません。ところが、日本はCO₂排出で京都議定書の目標も守れない中で、6月の「RIO+20」でどう国際的なコミットメントをするのかが非常に重要です。

そのほか、日本は、アジア諸国の中で若者文化、ファッション文化の発信地です。これは国境を越える1つの共通の文化形成になっており、そういう意味でもアジアと日本の繋がりは強く、日本は経済が停滞し、アジア諸国がどんどん先に行くという話ではありません。

日本は、これまでの開発と成長がバナンスから公民連携型への移行が始まりかけていますが、これもアジア諸国にとって非常に大きな関心事です。なぜかという、アジアの高成長は、どこも開発独裁型でやってきましたが、そのなかで民主化が進んでいるのは韓国と台湾です。タイ、フィリピンも民主化に向かい、その流れはミャンマーにもおよんでいます。そのように開発独裁型を否定して、新たな経済的基盤をつくるといっても、公民連携型にはまだ慣れていません。日本の地方自治体は、様々な実践もありますので、アジア諸国に日本から発信していく余地は非常にあります。

また、中国では2005年以来、「和諧社会」(社会調和)のスローガンが掲げられています。グローバル化、市場経済が農村に波及する中で、社会分裂が進行しているため、どう社会調和を維持するか、これが今日の中国政府の非常に大きな課題になっています。

さらに、アジア社会にとっての関心事は、少子化への対応、特に世代間連帯をどう達成するかです。野田政権の税・社会保障の一体改革は、社会保障の給付増分を増税で賄うということですが、消費税を10%にしても政府の財政赤字を解消することはできません。ですから、現世代のツケを次の世代に送っているという問題は依然として解消できないのです。この問題に日本はどう対応していくのか、これも非常に大きな関心事です。

労働力不足の社会では、ジェンダー平等が必然にみえますが、実際にはジェンダー関係は悪くなっています。女性は主にパートタイマーなどの非正規労働に就いてお

り、連合も取り組んでいる非正規労働者の増大への対応策も、アジアの関心事です。

それから、人権を尊重するような多文化社会をどう形成するか。アジア諸国では、今日、民主化運動の中で、1993年に国連の世界人権会議で約束した人権委員会を設立しています。日本と中国は人権委員会を設立していません。日本で人権問題が後回しになっているため、フィリピンとインドネシアから受け入れているケア労働者(介護福祉士)や看護師の国家試験の合格率が極めて低いというEPAによる労働処遇・人権問題が生じています。さらに、再生エネルギーの利用を促進して循環型、持続可能な経済社会をどう達成するのか。そういう意味で、ポスト成長時代、原発に頼らない脱原発依存をめざす日本に対して、アジアで成長しつつある市民社会のまなざしが強く注がれていると思います。

4. 連帯経済の展望

(1) 世界の連帯経済

1990年代にヨーロッパ、カナダ、南米等で盛んになり、今日では、中南米、アメリカ、アジアへと連帯経済のネットワークが広がっています。私は、2007年マニラでの第1回アジア連帯経済フォーラムから出席していますが、第1回目のフォーラムでは、中小企業の問題が最大の関心事でした。中小企業はグローバル化により非常に苦しい立場に陥ったので、社会的な資金提供を求めて連帯経済フォーラムが開かれました。そのとき、フィリピンの人たちは、「バニヤハン」(タガログ語の絆)のフォーラムだと言って、市場経済とは違った絆を求めています。会場には中小企業やコミュニティ企業のブースが立ち並び、そして、社会的ビジネスに資金を出す社会的投資家が随分いたことに、私は非常に驚きました。

このフォーラムは2年に1度の開催なので、2009年に東京で第2回会議を開いて、地域興し、食と農、国際連帯税、倫理的消費、グリーンプロダクトの問題などを論議しました。国連大学で会議を開き、その前の広場に有機農業の店、フェアトレードの店などが随分出ていたので、アジアから来た人は、日本は連帯経済が盛んだねとびっくりしていました。

第3回は去年、クアラルンプールで開かれ、社会的企業がメインテーマでした。現在、社会的な目的を持ったビジネス、あるいはコミュニティビジネスがあちこちに広がっているのが、アジア規模で社会的ビジネスの連携をつくろうと、話し合われました。これは上からのグローバル化に対して、下からのグローバル化の実例だと言えます。次回のフォーラムは、来年、マニラで開く予定でしたが、非常にニーズが高いので、今年の10月にインドネシア、スラバシ島のメダンで開くことになりました。

アジア連帯経済フォーラムに参加して非常に印象的だったのは、学生や若者が随分多いことです。なぜ学生や若者が関心を持つかという、どこの国でも、一流大学を出ないと人気の高い政府や多国籍企業への就職は難しく、高等教育が普及するなかで若者の就職難の問題が深刻になっているからです。そのため、この連帯経済フォーラムの場に、大学の先生が学生を連れてきて、こういう社会活動の道があることを学生に見せるのです。これは、連帯経済フォーラムのもう一つの新しい大事な仕事だと、クアラルンプールで実感しました。

(2) 連帯経済が世界システムに及ぼす役割：タテ型世界から水平型、ネットワーク世界へ

経済のグローバリゼーションは今日、金融のグローバリゼーション、マネー経済化を生み、それがサブプライムローン問題やリーマンショックを生み出しました。経済・金融危機に際して、各国とも膨大な財政出動を行ったため、主要国の国家財政は行き詰まるなど、世界規模での「市場の失敗」に加え、「政府の失敗」に直面しています。

市場の失敗を政府が補えなくなった今日、市民社会が政府や大企業の覇権ガバナンスを是正し、公共空間を拡大して、世界経済を民主化する役割が増大しています。これは、冷戦期の米ソ二極体制から、冷戦崩壊後のG8、G20体制に世界ガバナンスが変化していることに対応しています。同時に、従来の西欧支配、国家エリートと大企業のタテ型覇権ガバナンスから、より民主的な水平型社会ガバナンスへの移行を示しています。

連帯経済の思想は、このような時代にあたって、この

変化の動因となっている市民社会の足元を固めるセクター概念であると同時に、世界システムの変化を促進するガバナンスの概念として働いていると見る事ができます。

結びに —地域主権と民主的世界の経済システム—

世界経済は、ピラミッド型からネットワーク型へと変わりつつあります。その過程で、市場経済の失敗と、これに対応できない政府の失敗で、世界経済の機能が麻痺しています。

この時期に、19世紀に資本主義経済の失敗を是正する概念として提起された「社会による経済コントロール」という連帯経済の思考が再び提起され、市場と政府の両者の失敗を是正する「テコ」の役割を持つに至っています。こうして連帯経済は、市民社会によって担われ、市民社会の自立、国民統合の基盤を形成するとともに、政府や市場の双方に働きかけて国家の公共空間を拡大する。そして、経済システムを民主化する役割を担う。これが社会ガバナンスの問題です。

同時に、連帯経済は、新自由主義的資本主義の営利一辺倒、その根本にある功利主義＝効用主義を批判し、人間とコミュニティを重視する思想を対置しています。GDP偏重の思考に対して、人間・社会の発展による豊かさの追求、生活の質と生きがい重視の方向を示しています。これが国連の幸福、人間のよい生き方を求める考え方につながっています。

ですから、ポスト3.11、ポスト原発事故の日本において、脱成長、脱原発の道をどう実現するかが課題となります。日本の選択は、高成長の道を進んでいるアジア諸国にとっても、明日の選択への指針として大きな影響力を持ちます。そのため、アジアの活力をかりて日本が成長するという自己中心的姿勢でなく、日本が自分をアジアに開くことによって活力を獲得し、アジア諸国とともに今までの成長のあり方を見直す必要があります。こういう共生の時代に入っていることを認識する必要があります。

「ポスト 3.11」の経済・社会・労働に関する研究プロジェクト
第4回ワークショップ(2012年6月19日)

東日本大震災後の社会システム —今後の雇用・就労のあり方—

講 師: 高木 郁朗 日本女子大学名誉教授

第4回プロジェクトでは、高木郁朗・日本女子大学名誉教授から「東日本大震災後の社会システム—今後の雇用・就労のあり方—」をテーマに、日本社会の安全システムの欠陥、雇用・就労を軸とする復興や社会的企業の役割等について、問題提起を頂き、議論を深めた。

この講演要旨は、連合総研の責任で作成した。

東日本大震災後の社会システム —今後の雇用・就労のあり方—

高木 郁朗 (日本女子大学名誉教授)

(文責 連合総研)



復興の基本はワークフェア原則

今日申し上げたいのは、東日本大震災+福島原発事故からどう復興していくかということを考える場合に、その基本はワークフェア原則に置くべきだという考え方で。要するに、雇用・就業を軸にして復興を成し遂げていくということです。これは復興の論点だけではなく、これからの日本社会のあるべき姿、いわば社会システムの基軸という意味でも、共通した問題点を示しています。

政府の復興基本計画の具体策では、ワン・オブ・ゼムとして雇用・就業が登場しています。雇用を基軸に問題を考えるという姿勢がないのが極めて残念だと思います。中央政府もそうですが、東北各県の県段階あるいは市町村段階の復興計画を立てるうえで、連合の各組織の皆さんが意見を言われる機会があったら、基軸を雇用・就業に置くということをぜひ試みていただきたいと思います。

社会サービス分野での雇用・就業の拡大と社会的企業の重視

前々回のワークショップで小野善康さんがお話されたときの講演録を読みました。かつての高成長時代には、自動車や鉄鋼のようなリーディングセクターが日本経済を引っ張り、そういう産業で雇用も吸収していましたし、ついでに言えば賃金の基準を設定するという役割を果た

していましたが、今日の日本経済をみると、そういう産業での労働力の吸収力が非常に弱まっている。そこで、社会サービスを基軸にして積極的に雇用・就業を拡大していくべき、と小野さんは言われています。

私はこの点については基本的にまったく賛成です。ただ異論があるのは、小野さんは、この場合の社会サービスの供給主体を公共部門に置き、消費税などの増税によって資金を吸収して、それで雇用を増大させるという考え方をもちのようです。多分、北欧式に近いモデルをお考えだと思いますが、私はこの点については違った方策をとらないとうまくいかないと考えています。

例えば、スウェーデンと日本とを比較した場合、二つの論点があります。一つは、増税して公共部門で吸収するという考え方は、税の負担を非常に高めることとなります。国民所得比の社会支出は、スウェーデンで30%ぐらい、日本で20%ぐらいですから、かりにこの差を消費税で埋めるとすると、現在のスウェーデンと同程度の25%の消費税率にしないといけません。私は、消費税の増税には反対ではありませんが、現段階ではここまで上げるのは至難のわざです。スウェーデンのような国家と違って、政府への信頼が乏しいことが大きな原因です。政権交代は政府への信頼を高めるチャンスだったのですが、東日本大震災+福島原発事故への対応とも絡んで、そのチャンスを逸しているのはとても残念です。

もう一つは、スウェーデンの失業率を考えると、1980年代まではスウェーデンの失業率は非常に低かったのですが、90年代以降、かなり高い時代もあって、今日でも日本よりはかなり高い6%台の水準を保っています。スウェーデン型のあり方が万能であるかどうかは十分吟味をしなければいけないと考えています。

別の道筋というのは社会的企業です。民主党政権になってから、「新しい公共」が浮かびあがってきました。要するに、社会サービスを供給する主体として、公共部門だけでなく、市民セクターを含めた供給主体としての社会的企業を積極的に登場させるということです。社会サービスの供給主体の「福祉ミックス」ともいいかえられます。そうすると、労働組合の社会的役割も非常に強く浮かびあがってくるのではないのでしょうか。

「社会システム」のもつ意味

タイトルで使った「社会システム」という用語は、社会学の伝統のなかでは、個人と社会の関係性、すなわち個人が行動するうえで、個人の行動を規制する社会の仕組みのことをいいます。東日本大震災だけではなく、大きな災害は、最終的に個人の行動を規制する社会の制度あるいは仕組みを変えていくということを十分考慮しておかなければいけない。

例えば、1855年の安政江戸大地震は、江戸幕府のあり方に非常に大きな影響を与えました。最近では、ニューオーリンズを襲ったハリケーンのカトリーナは、オバマ登場の一つの背景をなしているといわれています。四川省の大地震も、中国の政治システムに対してかなりの影響を与えているといわれています。災害は、一般的に人々に大きな被害を与えるだけでなく、その後始末も含めて社会のあり方に、いい意味でも、悪い意味でも非常に大きな影響を与えていくと考えなければいけません。それゆえ復興の過程では、どのような社会システムを構築していくか、というビジョンがとても大切になります。この点も政府がそれほど意識していないのはとても残念なことです。

「ワークフェア」とは何か

もう一つ、「ワークフェア」という用語は、1970年代初めにアメリカのニクソン大統領が使ったのが最初であったといわれています。これは、60年代にとくにジョンソン大統領のもとで福祉が非常に拡大されて、ベトナム戦争と福祉の支出が財政を圧迫していったため、ニクソン大統領は、福祉を節約するための用語としてワークフェアを使ったと考えられます。働くことを基本としよう、「働かざる者、食うべからず」という原則を打ち立てようというのが、ニクソンの「ワークフェア」という考え方の基本であったと考えられます。東日本大震災の復興過程で自民党が反生活保護のキャンペーンをくりひろげているのと同じ論理です。

一方、ヨーロッパでは「welfare to work」という表現もあります。これは、ニクソン流のワークフェアと同じように、福祉をやめて仕事へという意味で使用されることもあります。しかし、「働くための福祉」といえることもできます。私は、ワークフェアとは働くための福祉をつくることだと中身をきちんとすることによって、ワークフェア原則、つまり働くということを基準にして問題を考えるという考え方は、むしろ積極的に取り入れるべきではないかと思っています。

ただし、二つの条件があります。一つの条件は、働くことをきちんと保障する。基本的には政府が働くことを保障する。日本国憲法でいえば、労働の権利と義務の両方をいっているわけですから、権利が前提にならなければいけません。

二つ目の条件は、働くことが可能なハンディキャップについては、できるだけ働くということが必要だと思えますが、例えば寝たきりの人が働くというわけにはいきませんから、そういう人々に対してはきちんとしたソーシャル・セーフティネットが準備されている。もちろん、本人が一生懸命努力をしても働く機会が得られないときも、セーフティネットがきちんと働く。この二つを条件に、ワークフェア原則を基軸にした生活保障の体系を立てていくということが必要です。

東日本大震災で露呈した安全システムの欠陥—大ハード主義の限界

復興過程のなかでワークフェア原則を具体的に考えるためには、東日本大震災で露呈した日本の社会システムの欠陥をきちんと見直すという作業をしなければなりません。

一番大きな問題は、日本の社会の安全システムに欠陥があることです。自然災害にかんしていえば、日本の安全システムは、大きなハードをつくれれば災害そのものが防げるといって「大ハード主義」だったのではないかと。例えば、洪水対策では、堤防をしっかりとつくて、あふれないようにするという仕組みが、日本の自然災害に対す

る建設省、現在の国土交通省の基本的な考え方であったように思います。私は大ハードが不必要だというつもりはありませんが、今回の津波では非常に残念なことに、大ハードに頼りすぎたことによって、かえって多くの人命が失われるという悲劇にもつながったといえます。

人手との関係でいうと、装置をつくって人間を要らないようにするという発想が日常の安全システムのなかに浸透して、当たり前のようになっている。例えば、JRの人身事故の多さも安全システムと絡んでいると思います。ホームの人員を削減して、うまく対応できなければ、壁をつくって、人がホームから落ちないようにするという発想です。人も装置も、という発想が安全のためには必要だろうと私は思います。

私たちが労働問題の調査を始めたのはもう50年前のことですが、当時の工場や鉄道では、人員を計算するときに、必ず予備率を計算に入れたものです。装置があれば人間に余裕がなくてもいいということは絶対にありません。安全率を見込んだ生産・流通、それから生活面でもそうですが、そういう人員の配置がどこまで行われているかは、3.11の後、労働組合がしっかりやるべきことではないかと思えます。

それと関係して必要なことは「小ハード」とソフトです。小ハードとは、結局のところ逃げ道です。例えば、通常の洪水では、大きな道路ができて逃げ道がなくて、避難所へ行く間に死んでしまったというようなことが起きています。大ハードはつくるけれども、人が使える小ハードをつくっていない。逃げるという場合には、逃げ道という小ハードと、もう一つは逃げるという教育が必要です。この教育がどれだけ徹底されているかはソフトの問題です。

このように、今日まで日本の安全システムのなかに確固たる思想として植えつけられてきた装置主義を見直す、人の問題を中心に考えて見直すということが、非常に重要ではないかと思えます。このような論点は、自然災害にかかわるだけでなく、最近頻発する各種の重大労働災害や食品の安全、環境保全など、原発の安全性をめぐる論議を含めて、また社会保障や金融や教育など制度面でのリスク管理など、日本の社会全体について貫かれるべき観点であり、ワークフェア原則とも強くつながっ

ています。さしあたり、連合など労働組合は、社会のさまざまな側面におけるリスクの総点検を組織的に行うというのはいかがでしょうか。

災害弱者対策の不備

今回の津波もそうですし、阪神・淡路大震災、ハリケーン・カトリーナのニューオリンズでも典型的ですが、災害は弱者に対してより大きな被害を与えるということは、歴史的な事実です。

おそらく災害弱者には2種類の人々がいると考えられます。一つは貧しい人です。貧しい人のほうがより多くの被害を受ける。ニューオリンズの例では、車を持っている人は、ニューオリンズから逃げ出すことができた。車を持たない人、とくにカラードの人たちが水の中で死んでいく。要するに、自動車を持ってない貧しい人々に犠牲が集中します。

もう一つの災害弱者は、肉体的な条件において弱者である人々です。津波が襲ってくる地域にあった特養ホームやそういう施設で暮らす人々に非常に大きな被害がありました。その職員たちも大きな被害にあっていますが、ここでも人の余裕が失われているのです。人手が足りず、施設の入所者を移送することができないので、結局死ぬほかはないというような二次的な被害も含めて、安全と人の余裕は密接に絡んでいるということが、災害弱者問題のなかで非常に強くあらわれたといえます。

情報過疎と情報の非対称性

情報の非対称性は、東日本大震災それ自体もそうですが、福島原発の問題にとくに強くあらわれています。よく例に出されるのが、市場における商品の売り買いの問題です。情報の非対称性を埋めるために、必ずしも適切でない情報が行き交うということが出てきますし、それから風評被害にもつながっていくわけです。

情報の非対称性もおそらく人間の問題だろうと思いま

す。つまり、情報の非対称性を埋めるような情報のシステムが、機械ではなくて人間によってつくられていなければなりません。

フロー経済の脆弱性

自動車を生産するにも、部品の在庫をゼロにするというのが日本の製造業の一つの特質でした。一旦どこかで部品の流れが止まると、すべてが止まってしまいますが、どこかにストックがあれば、それは補うことができます。これは、ストックをきちんと見直すということが非常に重要だということを示しています。

3.11の後、山形空港が太平洋側の東北地方のいろいろな物資を運ぶうえでの拠点になりましたが、燃料がなくてトラックで運ぼうと思っても運べない、とトラック業界の人たちから聞きました。彼らは、燃料をいざという場合に備えてストックしておく仕組みを考えてほしいということを言いました。これも余裕のなさであり、それから、ストックをするためには、ストックのための管理とか、人員配置をしなくてはいけないという問題があるわけです。これも東日本大震災+福島原発の事故で明らかになりました。

公共交通優先の原則

今回端的にあらわれた問題は、公共空間と個人との関係です。一番端的にあらわれたのが東京の帰宅困難者です。3.11のとき、東京都内の中心部にいる人たちが、家族にメールをして、個別の救済手段で何とかしようとしたことが、交通全体を麻痺させる非常に大きな原因になりました。つまり、そこで公共交通がきちんと優先される、個別の手段は規制される、という原則が貫かれていれば、帰宅困難はある程度は緩和した可能性があります。

それから、仮設住宅をつくったときに最大の問題だったのは、今までの生活の場とは全然別のところに仮設住宅がつくられて、高齢者が病院や買い物に行くことができなくなりました。例えば公共バスが住宅と一緒に整備

されなければいけないのですが、公共交通がなくなっているんで、そういうことができない。

日常的に、公共的な交通が優先される原則があって、個別のいろいろな手段が規制されないといけないんですが、すべてが個別優先で公共後回しであったために、全体として災害後のさまざまな生活の救済が遅れてしまったということもみておく必要があります。

人口流出と雇用・就業

3.11後、私は宮城県を中心に何回か被災地を訪ねましたが、人がいなくなってしまったというのが一番大きな印象です。福島県の場合、統計的には、3.11をはさむ1年間に人口減少が約5.5万人ありました。減少率は2.7%に達します。非常に大きな問題は人口流出です。ただこれも福島県の統計ですが、最近では男性のほうは社会的流入が増えている。これは復興過程で仕事が増えて、社会的流入があったからだと考えられます。

災害後に人口が流出している理由は二つあって、一つは失業、もう一つは原発による放射能被害です。長期的には、人々が生活の場に戻ってくる仕組みをつくらなければならない。生活の場に戻ってくる仕組みの基本は、根底には安全がありますが、何といっても雇用・就業です。

将来不安による縮み志向

日本全国で統計上は毎月記録を更新する生活保護の申請がありますが、福島県だけ、あるいは東北地方が突出して増えているということではないようです。今の段階では、現実にはいろいろな形で収入が確保されているということが大きいのではないかと思います。例えば、原発の賠償やさまざまな形での救援金が入ってきている。それから、かなり重要な論点ですが、阪神・淡路大震災以降、地震保険がある程度普及して、保険金が入ってきていることもあるようです。

しかし、口座にそういう保険金が入り込まれても、口

座から引き出されない傾向が大変強いそうです。多分これは、将来への不安を抱えているために、できるだけ生活を節約するという、一種の縮み志向が左右しています。

家計調査でみると、震災前までは貯蓄は減る傾向にありましたが、震災後は貯蓄は減らない。こうしたことが重なって、今の段階では生活保護へは行かない。でもこれを放っておけば、いずれ生活保護の申請が急増していく可能性があるといえます。

高失業のなかの人手不足

そうならないために、しっかり雇用・就業をつくらないといけないんですが、雇用・就業の状況をみますと、依然として失業は多い。しかし、一方で人手不足が急速に進んでいるというのが、宮城や福島で典型的です。つまり、現地では人手不足と失業が共存する状態が進み、統計上でもそういう中身になっています。

実際に、現地ではこの人手不足が復興の障害になっていると考えられていますし、近隣からも技能労働者が動員されて、太平洋岸に行っています。ところが一方で、高失業であるという状態を放置しているのは、とてもおかしいと思います。十分な職業訓練と十分な相談事業をやることで、不足職種を補っていくことが必要です。

なぜ高失業で人手不足なのかというと、復興過程の仕事についても、そこで得られる賃金が劣悪な賃金であるからです。除染の仕事でいいますと、12層にわたる重層の下請があるそうです。そういう状態のなかでは仕事をするよりは賠償金や保険金で生活したほうがいいとなります。それで最後は生活保護となる。つまり、ここではワークフェアが働かないわけです。ぜひ連合にはこれらの人々が意欲をもって働く方法を考えてほしいと思います。

除染や復興作業には政府からお金が出ているので、お金はあるわけです。ただ、元請は必ずしも地元の企業ではない場合が多いそうですが、本当にこのお金が働く人々に渡る仕組みを考えないと、高失業と人手不足の共存は直らない。例えば、公契約条例をまずきちんと復興過程のなかで実現をしていく運動をやらないと、そうい

う問題を解決できないだろうと思います。公契約条例には、たんに賃金条項を入れるだけ、入札で最低価格を提示する企業というだけでなく、その企業が地域経済にどの程度貢献するかといった条項を盛りこんだ、いわば公共調達条例の性格を持たせるべきでしょう。

雇用・就業を通じたインクルージョン・システム

実は福島県で非常に多いんですが、人々の対立が発生しています。「絆」という言葉が流行りましたが、ソーシャル・キャピタルという用語に近いといえます。「人と人との関係が人間が生きていく基盤である」という考え方は非常に重要ですが、実は危ない側面があらわれてきていると思います。

あの人はお金があるから家族を全部外へ出してしまったが、うちは出せないというような対立、また、東電から賠償金を受け取った人と受け取らない人の対立です。全国的には、生活保護に対して、子どもが親の面倒をみるべきというような伝統的な家族主義からの絆論みたいなものが出てきています。

連合が今年4月に行った人と人とのつながりに関するインターネット調査では、「人が孤立に陥るのはどんなことがきっかけになるか」という質問をしています。回答のトップは失業なんです。つまり、絆を破壊する最大のものは失業問題です。ちなみに、回答の2番目は貧困です。貧しさが絆を壊す。連合は調査を通じてこれらを発見しているわけですから、そうならないようにぜひ取り組んでいただきたい。絆は、家族で仲良くしましょうという話ではないんです。雇用・就業の場をきちんとつくるということが、絆の基本要件です。

せっかく民主党政権なので、絆を社会問題としてきちんととらえ直して、雇用・就業によってこういう対立を解消する仕組み、包摂する仕組みをきちんと考えていただきたい。ものづくり、輸出産業が重要でないというわけではありませんが、これから増えていく分野、意図的に増やすべき分野としては、社会サービス分野が基軸となります。私はイデオロギー的な反原発ではありません

ませんが、実際問題として、自然エネルギー分野を強化することも、雇用・就業の観点からいうと大変重要だと思います。

第二のセーフティネットの強化

第二のセーフティネットを意図的に強化することが必要です。私の考えでは、生活保護のなかにある医療扶助、教育扶助、住宅扶助を独立させて、生活保護ほどの厳しい資産テストではない所得審査と、もう一つは働く意欲があるかどうかというワークテスト、これだけを審査基準にするべきです。

山形県で調べましたが、自動車保有まで生活保護受給の要件にするかどうかというのは実は大きな問題になります。仕事を探そうえて自動車が必要なら持っているという自治体も実際にありますが、文字どおり自動車まで全部なくして東北地方で仕事を探せるかというと、そんなことは絶対できないわけです。

今のミーンズテストのあり方からいうと、一度ミーンズテストの基準で生活保護を受け取ったら、仕事へ復帰するということは実質的に大きな困難がともないます。そういうことにならないために、生活保護の各種の扶助

を独立させてソーシャル・セーフティネットを強化することで、仕事を中心にした生活支援をしていくことが必要です。

労働組合が雇用・就業の場をつくる

最後になりますが、労働組合、労働者自主福祉事業を含めた協同組合が提携して、社会的企業を立ち上げて復興過程に貢献するという、自ら雇用・就業を創出していく活動をするにはできないでしょうか。「協同労働の協同組合」という組織がそれをやろうとしています。短期的には、復興過程でまず仕事をつくる。中期的には、職業訓練でもう少しきちんと働ける場所をつくる。それから長期的には、専門的な仕事を自分たちでつくり上げる。三段階にわたる雇用・就業の場を自らつくり上げるという発想で活動していますが、協同労働の協同組合だけに任せておかないで、労働組合として、また労働金庫や全労済など労働者福祉事業団体とも提携して、復興過程における短期的な雇用・就業から長期的安定的な雇用につながっていく方策をぜひ考えていただきたいと思います。

「ポスト 3.11」の経済・社会・労働に関する研究プロジェクト
第5回ワークショップ(2012年7月26日)

ポスト成長時代の社会構想

ー資本主義・コミュニティと「グローバル化の先のローカル化」ー

講師: 広井 良典 千葉大学法経学部教授

第5回プロジェクトでは、広井良典・千葉大学教授から「ポスト成長時代の社会構想」をテーマに、人口減少社会の真の豊かさ、資本主義の進化と社会保障のあり方、地域再生とコミュニティ経済などについて問題提起を頂き、議論を深めた。

この講演要旨は、連合総研の責任で作成した。

ポスト成長時代の社会構想

—資本主義・コミュニティと「グローバル化の先のローカル化」—

広井 良典(千葉大学法経学部教授)

(文責 連合総研)



人口減少社会という希望—真の「豊かさ」に向けて

私は、2001年に『定常型社会』という本を出す機会がありました。これからは、かつての高度成長期のような成長が続くことはあり得ず、むしろゼロ成長でも豊かに暮らせる社会をいかにつくっていくかが今後の日本の課題である、という内容です。当時は、定常型社会などあり得ない、経済が成長してこそ人間は豊かになるのだと、あらゆる方面から批判されました。ところが、最近では状況が大きく変化し、むしろ逆の方向からの批判というか、もうゼロ成長も高望みであって、マイナス1～2%ぐらいでようやくだ、などの意見もあり(笑)、かなり変わってきています。

今日、「ポスト3.11」というテーマでお話をさせていただくのですが、3.11大震災はそれ自体がものすごく大きなことであったと思います。しかし、震災の話だけが独立してあるというよりは、日本社会が以前から抱えていた様々な問題、たとえば毎年3万人以上の自殺者、財政赤字の累積、コミュニティの崩壊などは、震災以前から存在していたわけです。震災が、そういう問題を先鋭化させ、逆に改革を急ぐ必要があることを私たちに突きつけたのだと思います。では、どうしたらいいのかについて、今日はできるだけ前向きな、ポジティブなお話ができればと思います。

それで、最初にイントロ的なお話、次に社会保障に関

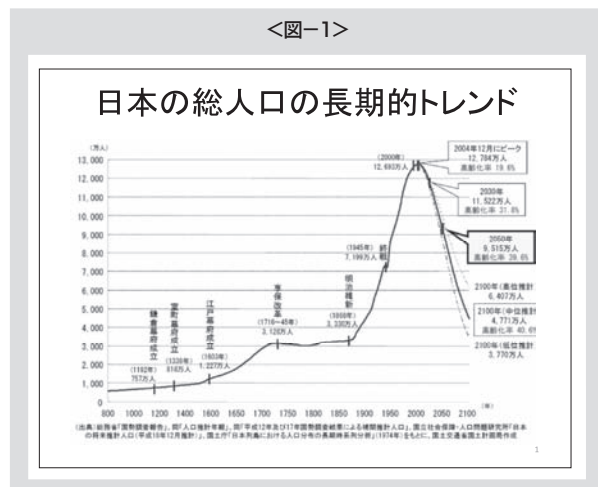
係すること、その次にコミュニティの在り方などをお話します。最後に、このワークショップで既に西川先生がお話された連帯経済とも関係しますが、コミュニティ経済という新たな経済について、お話ししたいと思います。

それでは、最初のイントロのところです。皆さんは違和感があるかもしれませんが、私は最近、あえて「人口減少社会という希望」という言い方をしています。人口減少社会をむしろポジティブにとらえるべきということ、を、まずお話しします。

お手元の資料は、イギリスの雑誌『The Economist』の2010年秋の特集号の表紙で、大きな日の丸を抱えた子どもが潰れそうになっている絵で、ずばり「Japan's burden」と書いてある。この特集号では、ジャパン・シンドローム(日本症候群)という、もう一つのキーワードがあって、日本が抱える問題の本質は、高齢化と人口減少だと書いてあります。ただ、もう一つのメッセージは、これは日本だけの問題ではなくて、先進国が共通して、日本の後を追う形で直面していくという点です。つまりこの問題に日本がどう対応するかは、日本だけの問題ではないという意味合いが込められています。

しかし、人口減少と高齢化はもっとプラスの面を持っているということが、今日のお話の一つの柱です。

(図-1)のように平安時代から長いタイムスパンで



日本の人口のトレンドを見ると、基本的に江戸時代の人口は3,000万人ぐらいで安定していました。しかし、黒船がやってきて、これではいかんということで、急激な人口増加をたどるようになり、第二次大戦が終わったところが7,000万人ぐらいでした。その後もずっと人口カーブは緩むことなく上昇を続け、2004年にピークを迎えて、2005年から人口減少という状況になっている。これを見ると、いわばジェットコースターみたいな感じで、今は急激に落ちていく入り口に立っているような感じがです。

2050年には1億人を切って、2100年には5,000万人を切ってしまう大変だと言われています。しかし、この図のもう一つの見方は、これまでは無理に無理を重ねてきた100年だったのではないかということです。黒船が来て、ものすごい武力を見せつけられて、富国強兵に邁進し、戦後はとにかく経済成長ということで、無理に無理を重ねて背伸びをして走り続けてきたのが、これまでの100年です。その矛盾が、あらゆる意味で一番現れているのが今の時期です。これからは、そういう方向から解放されて、本来の自然な方向に向かっていく、その入り口に立っているのではないかと。ちょうど黒船が来た時と同じような分岐点に来ているのではないかと思います。

ちなみに基本的な事実として、イギリス、フランス、イタリアの人口はいずれも約6,000万人で、ドイツは8,000万人強です。ある程度まで減少し、やがて定常化するというのが望ましい姿ではないでしょうか。

今、プラスの方向という話をしましたが、最近、幸福度の研究が活発になってきて、いろいろな国際ランキングが出されています。どれを見ても日本の幸福度は非常に順位が低く、ミシガン大学の「世界価値観調査」では43位、イギリスのレスター大学の「World Map of Happiness」では90位となっています。GDPでは相当上位にありながら、幸福度が非常に低いのは、何か根本的な問題があるのではないかと考えるわけです。もちろん、幸福度というのは極めて主観的なもので、数量化するのには非常に難しいので、国際比較も難しいということも留保する必要があります。

人口減少社会はマイナス面ばかりでないということの一つの手がかりは、江戸時代の終わりから明治のはじめに日本を訪れた外国人が口をそろえて、「これほど幸せそうに見える人々を見たことがない」と言っている点です。アメリカの初代総領事ハリスは、「これほど幸福そうである日本を開国させることが、ほんとうに幸せになるのかどうか疑わしい」ということを書いています。イギリス人のエドウィン・アーノルド（明治22年）も、「これ以上幸せそうな人々はどこを探しても見つからない」と言って、町の人々の様子を描いています。

これは、ブータンなどの話とも似ていて、当然これは外側からの印象だけではないとも言えるわけです。ただ、おそらく外国人が今日本に来て、「これほど幸せそうな人々はいない」とは言わないだろうと考えると、ここに、何か一つ手がかりがあるのではないかと思います。

そういう意味で豊かさについて、発想の転換が必要でです。江戸時代は、人口3,000万人で、農業を中心とした定常型社会として一定の豊かさや幸福が実現していたのは、今よりも時間的、空間的なゆとりがあり、地域のつながりも自然な形であったからだと思います。私は、こうした点も意識しながら、新たな定常型社会、ポスト産業化時代の新たな社会を日本が先導していくべきだと思います。

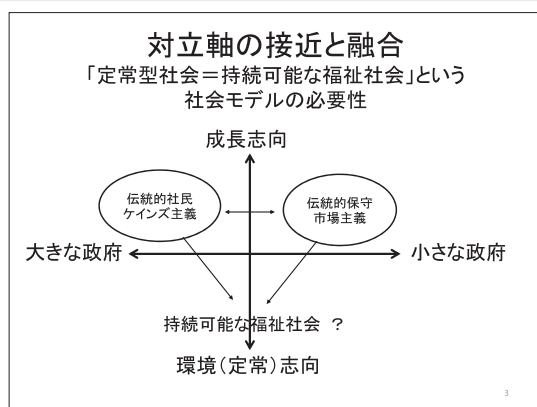
それから、この研究会の一つのテーマでもあると思いますが、サルコジ大統領の委員会で、ノーベル経済学賞を受けたスティグリッツやセンといった学者がGDPにかわる新たな指標についての報告書を出しています。また、荒川区の「Gross Arakawa Happiness」(GAH)や、高知県の経済同友会などでもGKH (Gross Kochi Happiness)として、地域のつながりといった新たな豊かさの指標を考えていこうという動きが出てきています。また、私も参加していますが、内閣府の「幸福度に関する研究会」でも、「経済社会状況」、「心身の健康」に加えて、「関係性（つながり）」を視野に入れた指標づくりの検討が進んでいます。

要するにGDPがある程度成長すれば、人々の生活満足度が上がるという状況ではないということが、幸福の

政治経済学などで活発に議論されています。では、幸福度を決める要素として何が大きいのかといえば、「コミュニティのあり方」、それから「所得分配の問題」、「自然環境とのかかわり」や「精神的なよりどころ」などだと思います。

がむしろ接近してきて、しかも対立の舞台が下側に移って来ている状況です。そこで、「持続可能な福祉社会」という新しい社会モデルが求められるようになっていきます。では、それがどのような形で可能なのか、次に考えていきたいと思っています。

<図-2>



それから、今までの話と多少次元が違うかと思いますが、(図-2)は、何を示しているかという点、横軸が分配の対立軸で、左側が大きな政府で高福祉・高負担、右側が小さな政府で低福祉・低負担の社会です。縦軸はパイの総量、経済の大きさで、上側が成長志向、下側が環境(定常)志向としています。第二次大戦以後の基本的な対立軸は、左と右の対立で、左側の考え方を「伝統的社民、ケインズ主義」、右側は「伝統的保守、市場主義」としています。

ただ、これまでは大きな政府派も小さな政府派もいずれも成長志向でした。左派は政府が積極的な活動を行うほうが成長する、右派は市場に委ねたほうが成長すると、成長志向という点では共通していたと思います。ところが、1970年代頃から「成長の限界」が言われるようになり、人々の需要が拡大し続けるという状況ではなくなって、徐々に縦の対立軸が浮かび上がってきました。しかも、上から下のほうへ、成長志向から環境・定常志向に移ってきています。そうすると、従来の左と右の対立

1. 資本主義の進化とこれからの社会保障

わが国の社会保障の総給付費は、2009年度で約100兆円と、非常に大きな規模になっています。ただし、対GDP比による国際比較では、アメリカと並んでむしろ最も小さい部類です。全体としてヨーロッパ大陸は社会保障が手厚く、高福祉・高負担型になっています。

日本の社会保障は、先進国の中で対GDP比の規模が一番低く、しかも年金が社会保障の半分以上を占めていて、福祉分野の比重がとくに小さいのが特徴です。では、日本の社会保障が低いわりには、なぜ、アメリカほど貧富の差が大きくないのか。これは、インフォーマルな社会保障の存在のためです。終身雇用の会社が、正規雇用とその家族の社会保障の下支えをする役割を果たしてきました。それに、私は「公共事業型社会保障」と言っていますが、公共事業が地域での職の提供を通じて、社会保障的な機能を果たしてきたということです。しかし、小泉改革で公共事業が削減され、低い日本の社会保障を下支えしてきた要素が失われた結果、日本はOECD平均よりも格差が大きくなってしまったわけです。

とくに大きな問題は、若者の失業率が高いことと、失業してなくても非正規雇用の若者が非常に多いという問題です。この若者の失業率が高いのは、現在の先進国が生産・供給過剰という状況になっているからです。社会にモノがあふれ、需要が限りなく増える状況でなくなってきた結果、日本に限らず先進国の若者の失業が慢性化しているわけです。

この問題については、「成長の限界」を出したローマクラブが1990年代に、「楽園のパラドックス」として論じています。一言でいえば労働生産性が最高度に高まった社会では、ほとんどの人が失業してしまうという考え

です。労働生産性が最高度に達した社会では、少数の労働者ですべての需要を満たすことができるため、生産性が高ければ高いほど失業者が増えてしまう。従来は、その失業は需要が拡大することで吸収できたのが、そういう状況ではなくなってきた。そのため、若者の失業問題は日本だけに限らず、ヨーロッパ、アメリカにも共通しています。

企業は生産を極大化しようと行動するが、生産過剰が背景にあり、需要や消費が無限には拡大しないので、物をつくれれば売れる状況ではなくなっている。そのため、以前は、定常型社会なんて全くあり得ないと言われたが、最近は企業の方々も、人口減少社会のため物をつくっても売れない、生産を拡大すれば成長する状況ではないという認識を持つようになってきました。

そういう状況を踏まえて、パイが拡大する時代とは違う方向での対応を考えていく必要があります。では、どうしたらいいのか。最終的に、私は三つの方向が必要だと思います。一つは、過剰を抑制するために、ワークシェア的なことを含めた労働時間の短縮や環境政策が必要です。第二に、再分配（社会保障）の問題です。それから第三に、「コミュニティ経済」として地域で循環する経済の構築が必要で、これは連帯経済にもつながるのではないかと思います。

そこで、社会保障について簡単に触れたいと思います。

(図-3)にあるように、セーフティネットが3層構造のピラミッド型になっています。このピラミッドの一番上(C)が雇用のセーフティネットです。しかし、人間は病気になったり、退職したり、失業したりしますので、そのときに必要なのが真ん中(B)の社会保険のセーフティネットで、医療保険や年金や失業保険等です。ただ社会保険は、雇用とセットになっていて、働き口を得て社会保険料を払うことが前提です。病気とか失業期間が長く続くと、この社会保険のセーフティネットから漏れてしまいます。そのため、最後のセーフティネット(A)である生活保護制度があります。

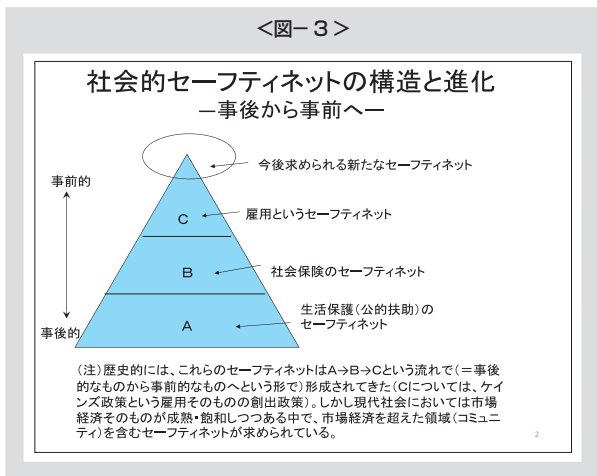
これが現在の姿ですが、重要なのは次の点です。それは、今お話しをした順番のセーフティネットは、歴史的には逆の順番で整備されてきたことです。歴史的には、イギリスでエリザベス女王(一世)のとき、1601年に救貧法ができたのが、図の根底にある生活保護で、貧困に陥った事後に救済する措置です。

その後、工業化社会に移行していくと、貧困に陥っていった人を後から救済してお金を給付するのでは間に合わなくなる。そうなる前に、働いているうちから保険料を払い、病気になったり、仕事を失ったときに備える仕組みとして、社会保険制度を19世紀後半にドイツのビスマルクが作った。いわば、社会保険は予防的な意味合いを持っている。しかし20世紀に入り、1929年から世界恐慌が起こって大量の失業者が発生し、社会保険の前提である雇用そのものが大幅に失われるという状況に陥ってしまいました。

そこで、資本主義の救世主として出てきたのがケインズです。ケインズの発想は、人間の需要は刺激すれば拡大するので、政府が公共事業や様々な政策を通じて雇用そのものをつくり出すことができるということで、このピラミッドの一番上(C)に注目して雇用をつくるという考え方です。

この経済成長と雇用、社会保障がすべて拡大する形でもうまくいっていたのが20世紀後半であったわけですが。しかし、今はリーマン・ショックをはじめ、ヨーロッパやアメリカの経済不況などもあり、そういうやり方自体も限界にきています。そこで、このピラミッドの一番上

<図-3>



(C) のその上に楕円を描きましたが、新たなセーフティネットを考えなければならない状況になっています。

◆社会保障をめぐる新たな課題

では、それは一体何かということですが、これについては大きく二つの方向があると思います。一つは、人生の早い段階での制度的対応です。二つ目は後でお話しするコミュニティの再構築です。まず、早い段階での対応について3点ほど挙げたいと思います。

1点目は、これまで私が言ってきた「人生前半の社会保障」です。若者の失業がいま一番深刻な問題で、格差が累積して共通のスタートラインに立っていない状況になっています。残念ながら、人生前半の社会保障を国際比較すると、際立って日本が低く、アメリカよりも低いという実態です。この人生前半の社会保障として大きいのが教育ですが、公的教育の支出を対GDP比で見ると、日本はOECD加盟28カ国中最低です。そのため、この人生前半の社会保障を強化することは、機会の平等を保障し、また、広い意味で経済活力にプラスになるという意味でも重要です。

例えば、フィンランドなどは「イノベーションとしての福祉」という理念を掲げています。「すべての市民に対する社会保障、無料の学校教育等によってもたらされる市民の幸せと社会の安定は“特許のないイノベーション”」、「福祉社会と競争力は互いにパートナー」であるとして、こういう分野に力を入れている。私がおもしろいと思うのは、大学の学費が無料であることに加えて、大学生に対して「勉強手当」として、相当な額が給付されていることです。GDPの2%相当というかなりの額で、日本でいえば、10兆円相当の規模になります。

次に2番目の提案は、「心理社会的ケアに関する社会保障」ということです。自殺の問題もそうですが、従来に比べて定型化、パターン化できない個別のケア、ニーズが非常に生まれてきている。例えば、WHOが「DALY」という指標で、40歳代前半までの「病気の負担」を示したもので、男性も女性もうつや統合失調症等の精神疾患が上位を占めている。これは、狭い意味の医療より、もっと広いケアというものが求められている時代だとい

うことです。

それから3番目が、「ストックに関する社会保障」ということです。これまでの社会保障は、概してフローが中心であったわけですが、今はフローの格差よりもストックの格差のほうが大きい状況です。私は2008年に、土地住宅政策に関する自治体アンケート調査をやったのですが、地方では空き地・空き家対策が重要課題の第1位でした。しかし、大都市圏では、高齢者や低所得者の住宅確保が第1位の課題であり、住宅・ストックの保障機能が非常に重要になっています。

◆資本主義・社会主義・エコロジーの融合

次に都市政策・まちづくり・環境政策との融合について、触れたいと思います。多少理屈っぽい話になりますが、私自身は資本主義・社会主義・エコロジーの融合、あるいはエコロジー志向の福祉国家というような、そういう方向がこれからの社会モデルになるのではないかと考えています。限りない成長拡大の終焉によって、これからは、「緑の福祉国家」ないし「脱生産主義的福祉国家」という方向、さらに、中央政府主体からローカル・コミュニティ中心の福祉・社会保障の方向に進んでいくと思います。

(ドイツの環境税に関するDVD上映)

いま見ていただいたのは、ドイツの環境税に関するDVDの映像です。一言でいうと、ドイツの環境税の導入は、その税収を社会保障の年金財源に充てて、その分年金保険料を引き下げ、さらにまちづくりとも一体的に進めるという内容です。私は、こういう姿が3.11後のポスト成長時代の社会のあり方として非常に参考になると思います。

さきほどエコロジー志向の福祉国家がめざす社会だといいましたが、ドイツの環境税は、まさにそういう感じだと思います。環境と福祉国家、社会保障とがダイレクトに結びついています。日本はどうしても縦割りになって社会保障は社会保障、環境は環境という感じがありますが、ドイツではそれらが連動して政策展開がされています。しかも、街の中心部から自動車を排除して歩行者中心の街にし、まちづくりやコミュニティ空間をしっかりとさせる

など、非常におもしろい内容だと思います。このドイツの環境税は、エコロジー税制改革ということで、環境税の税収を年金財源に充て、そのぶん企業の社会保険料負担も軽減できるので、雇用も増える効果があるという考え方です。

ただ、それも実は表面的な話で、ここで一番重要な点はドイツの改革の根底にある思想で、労働生産性から環境効率性に転換するという考え方です。これは生産性の概念を変えるということです。内容は極めてシンプルです。かつての『三丁目の夕日』の時代では、人手が足りなくて、資源は幾らでもあったので、できるだけ少ない労働力でたくさん生産を上げることが重要でした。ところが、今は状況が全く逆で、失業が慢性化して、人手が余っている。労働生産性が上がり過ぎて、むしろ、逆に自然資源が足りなくなっている。そのため、生産性の概念を変えて、人をどんどん使って資源を使わない経済に変えていくという考え方です。それを実現するために労働に課税するのではなくて、自然消費とか環境負荷に課税し、それで社会保険料を下げていくという政策転換です。これは非常に望ましい、日本においても進めていくべき方向性ではないかと思えます。

2. コミュニティと福祉都市ビジョン

社会的孤立の国際比較をした「世界価値観調査」では、残念ながら、日本が社会的孤立度で最も高い国になっています。この社会的孤立とは、家族を超えたつながりということです。これが、今の日本では非常に希薄な社会になっています。

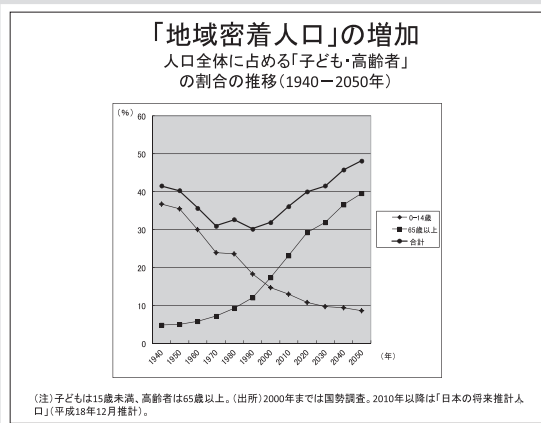
これを農村型コミュニティと都市型コミュニティということで考えると、日本は、2000年の稲作の歴史の中で農村型コミュニティの性格が非常に強くなり、いい面もあるが、悪い面としては、集団のウチとソトの区別が非常に強く、集団を超えたつながりが非常にできにくい社会です。見知らぬ者同士のコミュニケーション、まさに都市的な関係性というものが弱く、それが社会的孤立ということに象徴されていると思います。これは、日本

が戦後急激に農村から都市に人口が大移動してきたので、社会の変化に人の行動や関係性が追いつけなかったためです。そのため、今後、都市型コミュニティを確立していくことが、日本社会で一番大きな課題だと私は思っています。

最近、こういう社会的関係性が注目され、ひとり暮らしの高齢者が多いところほど、介護の軽度認定率が高いとか、人とかかわり合いが心身の状況に影響を及ぼすというような、いろいろな研究が活発になっています。

こういう話をすると、未来は明るくないと聞こえるのですが、この点に関しても、これからは、非常に大きな変化が生じてくると思っています。それは、高齢者や子どもなど「地域密着人口」の増加です。人生全体を考えた場合、子どもの時期と高齢の時期は地域とのつながりが非常に強い時期です。

<図-4>



(図-4)のグラフは2000年をほぼ真ん中にして、前後あわせて100年ぐらいの人口割合の変化を見たものです。注目すべきは、子どもと高齢者を足した人口割合です。これを見ると、これまでの50～60年間は地域密着人口が減り続けた時代でした。これからは、逆に地域密着人口(高齢者が中心)が一貫して増え続ける時代で、地域社会がいやが上にも重要になってくる時代です。高度成長期とは逆の現象が進んでいくのです。

今は地域コミュニティが一番弱い時期ですが、これか

らは地域コミュニティが極めて重要になると思います。

◆福祉政策とまちづくり・都市政策との総合化

福祉政策とまちづくりや都市政策をあわせて考えることが重要です。ヨーロッパの街では、お年寄りなどがカフェや市場などでゆっくり過ごしています。日本やアメリカの街は概して生産者中心ですが、憩いの場所が街の中にあることは、福祉施設や医療施設をつくる以上に重要であるという意味で、都市政策と福祉政策の統合が必要だと思います。ヨーロッパの街では、中心部から自動車を排除して、歩いて楽しめるコミュニティ空間や座れる場所も街の中にたくさんある。街が単なる通過する場所ではなくて、人々が憩うコミュニティ空間であるということは、心身の健康とか、介護予防とか、生活の質を高めるという意味で重要です。さらに、公的な住宅が街の中心部にあるということがコミュニティづくりの点からも重要であり、住宅保障ということが今新しい局面を迎えています。

日本の悪い例としては、私のいる千葉大学の近くの稲毛の浅間神社のわきにある「せんげん通り」ですが、ここはすごく交通量が多くて、歩行者は肩身を狭くして歩いている感じです。コミュニティ空間という点からすると、非常に問題です。ここは本来が商店街ですが、これだけ交通量が多いと、商店街として機能しない。本当は神社があって、周りに商店街があるので、いろいろな意味で社会的資源になるわけですが、それが台なしになっている。残念ながら日本の地方都市に行くと、こういう感じのところ非常多く見られます。

最後にもう1点、実は、私が最近知って感銘を受けたことが、20世紀のはじめにイギリスで唱えられた田園都市（ガーデン・シティ）という考え方と日本との関係についてです。このガーデン・シティは、実は日本をイメージしていたと、これを提唱した一人のレイモンド・アンウィンが本の中で書いています。日本人は桜が咲くころになると、みんなが街の桜の下に繰り出してにぎやかに騒ぐなど、自然とコミュニティと都市が一体になっていると書いている。そういうことをイギリスでも実現したいということから、田園都市という概念が出てきた

ということです。

日本では、高度成長期に郊外の田んぼや農地が宅地になっていったが、今後の人口減少社会では、逆に、郊外に空き地や空き家が出てくる。それを、プラスに転じていけば、田園都市的な姿がもう一度つくれる可能性があると思います。これは夢物語ではなくて、例えば、横浜市が既にこういうことを進めています。横浜市の郊外に空き地や空き家が増えているので、それを市が買い取って緑地や農地にして、市民がコミュニティ空間として過ごせる場所にするなど、人口減少社会のプラス面を積極的に生かしています。

3. 地域再生と「コミュニティ経済」

最後に、コミュニティ経済について簡単に触れたいと思います。人口減少社会という話をしていますが、問題なのは、日本全体が均一に人口減少するわけではなくて、空間的なギャップが非常に大きいという点です。国土交通省が一昨年の審議会に出した人口見通しによれば、2050年には人口が半分以下になる地点が居住地域の6割以上を占める。全国的な人口減少率（約25.5%）を上回って減少する中心市街地が約8割を占め、このうち2割は半分以下の人口になるという状況です。そして、高齢人口の増加は東京圏が突出し、首都圏の高齢化が急激に進んでいく見通しです。

そういった空間的な視点を含めて考えていくことが大事だと思います。3.11震災の前年の7月に地域再生・活性化に関する全国自治体アンケート調査を行いました。その調査結果では、人口減少社会への対応としては、拡大成長ではなく、生活の豊かさや質的充実を実現するような政策や地域社会を追求する定常型社会の志向が多数を占めていました。

それに、地域によって非常に課題が違うということです。大都市圏では社会的孤立やコミュニティといった問題が大きな課題で、地方都市では中心市街地の空洞化などが特に課題となっている。農村部では、若者の流出や人口減少などの課題が中心で、地域によって大きな違い

があります。

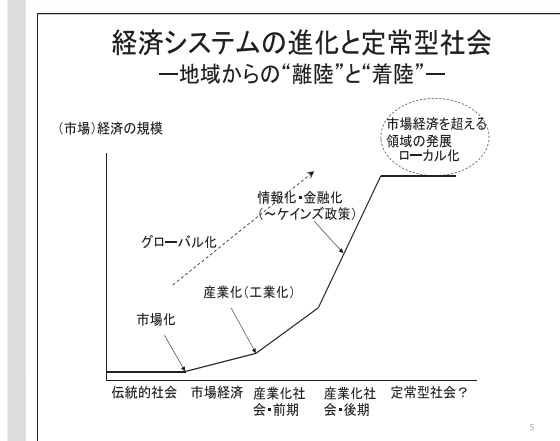
これらへの対応としては、「地域内経済循環」が非常に重要ではないかと思えます。ヒト・モノ・カネが地域の中で循環するような経済、すなわち「コミュニティ経済」をどうつくるのかです。このコミュニティ経済とは、今いました経済の地域内循環ということで、こういう経済のほうがある意味ではグローバル化に対しても強いといえます。今、電機産業などの製造業が非常に苦境に立たされており、地方の工場が閉鎖され、それが地域経済全体に打撃を与えているわけです。グローバル化への対応は、大事だと思いますが、途上国と低賃金競争をやっているのも到底勝てないし、それは自分の首をしめることになります。むしろ、できるだけ地域の中で循環するような経済にしていってほしいが、逆にグローバルな経済変動に対しても強いといえます。最近よく「レジリアント」(弾力性のある、柔軟な)というような言葉が使われたりしますが、これは地域で循環するような経済という意味です。それから生産のコミュニティと生活のコミュニティができるだけ融合しているような姿が必要です。

さらに、経済とは何かということ考えた場合、もともと経済の中には相互扶助的な、コミュニティ的な要素があって、そういうものを再評価していくことが必要で、昔から「三方よしの家訓」とか言われています。最後に、さきほど触れました生産性という概念を考え直すことです。こういった要素を含んだコミュニティ経済を考えていくことは、連帯経済ということにもつながっていくと思えます。

グローバル化の先のローカル化 (若い世代の「ローカル志向」)

最後に1点だけ補足させていただきますと、私は大学で学生に接したりしている中で、若い世代がローカルなものへの関心が非常に強くなっていると感じています。例えば、静岡出身の学生が自分の生まれた街を世界一住みやすい街にしたいとか、新潟の農業を再生させたいと

<図-5>



か、愛郷心を卒論のテーマにするとかです。これに対し最近の若い世代は内向きになったとか、外に出て行く覇気がないとか批判する意見が聞かれますが、私はこれほどの外れな批判はないと思います。むしろ何でも外へ外へということを進めてきた結果が、今の地域の空洞化をもたらしたといえます。そのため、(図-5)のように、コミュニティ経済やローカルに循環する経済をできるだけ再生させていくという意味で、「グローバル化の先のローカル化」が必要だという点を最後に指摘させていただきます。

「ポスト 3.11」の経済・社会・労働に関する研究プロジェクト
第6回ワークショップ(2012年9月3日)

参加民主主義と労働組合の役割

講師: 中北 浩爾 一橋大学大学院社会学研究科教授

第6回プロジェクトでは、中北浩爾・一橋大学大学院教授から「参加民主主義と労働組合の役割」をテーマに、市場競争型民主主義に向かった政治改革、世論形成の重要性、参加デモクラシーの担い手としての労働組合の役割などについて問題提起を頂き、議論を深めた。

この講演要旨は、連合総研の責任で作成した。

「参加民主主義と労働組合の役割」

中北 浩爾（一橋大学大学院社会学研究科教授）

（文責 連合総研）



はじめに

中北でございます。本日は、お話をさせていただく機会をいただきまして、大変ありがとうございます。私は政治学を専攻しておりますので、連合を中心とする労働組合と政治の関係について、お話をさせていただきます。

労働組合と政治の関係については、研究者の数が限られていますので、時々、マスコミからコメントを求められることがあります。2009年の政権交代の直後は、いろんな形でメディアから意見を求められる機会が多かったのですが、そのときは現在とは相当違っていました。当時のメディアは、連合が支援している民主党が政権を取って、はたして大丈夫なのかを知りたいということでした。連合や民主党に批判的なメディアが何か悪いことを書きたいということも、少なからずありました。

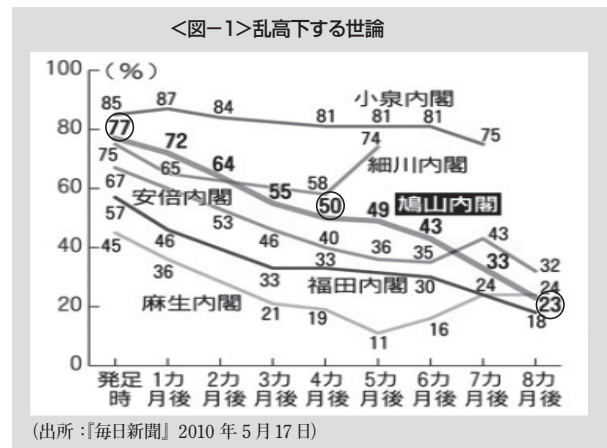
しかし、最近は、どちらかという、連合運動に理解があるようなメディアからの建設的な批判という観点からの取材が幾つかありました。民主党政権が国民の期待に応えられていないので、それを支えている連合がもっと役割を果たすべきというのです。

◆あの総選挙から3年

2009年の総選挙で政権交代がありました。そのときの高揚感、遙か彼方に行ってしまいました。配布資

料の朝日新聞の記事は、「あの夏、何かが変わると思った」「政権交代、3年」「結局、誰にも期待できないのか、託せないのか」と書いています。このように、民主党政権は、何をやっているのかという声が強くなり、そうした中で選挙が近づいています。そのため、民主党を支える立場にある連合も、非常に難しい状態に置かれています。ここでは、こういった状況を一步引いた立場から考えてみたいと思います。

民主党政権は、成果を十分出せていない、当初期待されたことを実現できないというのが多くの国民の感覚だと思います。しかし、こうした世論の期待から落胆への大きな変化は、民主党政権になって初めて起きたわけではありません。小泉内閣の支持率は高止まりを続けましたが、その後の安倍内閣、福田内閣、麻生内閣では、当初の高い支持率が、数カ月後には危険水準といわれる30%を割り込んでいます。



鳩山政権も、当初77%の内閣支持率から、最終的に23%まで下がったわけです。菅内閣、野田内閣も同じ傾向をたどっています。つまり、世論は一時的に大きな期待をするが、すぐそれが裏切られるという、そうした繰り返しの連続の中に現在の民主党政権があります。ですから、民主党政権だけを取り出して批判するのではなく、

こうした不安定な政権のあり方、民主主義のあり方そのものを考え直す必要があると思います。

本日のテーマは、「参加民主主義と労働組合の役割」ですので、揺れ動く世論によって、政治が左右される中で、労働組合はいかなる行動をとるべきかについて、お話をしていきたいと思います。

1. 問題が発生した時の対応

現在の民主主義とは、一体どういったものなのでしょう。社会に色々な問題が発生したとき、私たちはどのような対応をとるのか、この問いを手がかりにして、考えてみたいと思います。1つ目は、近くに行きつけのパン屋があり、代替わりをしてそのパン屋がまなくなった時に、我々はどういう行動をとるのか、というケースです。2つ目は、支持する政党の政策が望ましくない方向に変わった時に、どういった行動をとるのか、というケースです。

このような問題への対応について、アルバート・ハーシュマンという人は、2つの方法があると言っています。1つは、「離脱 (Exit)」、要するに組織を抜ける、パンを買うのをやめる、政党を支持するのをやめるという行動です。つまり、パン屋の例を挙げると、近くのパン屋がまなくなったら別のパン屋で買う。そうすると、まなくなったパン屋は頑張って味を上げようとする。そういう競争の中で美味しいパンが食べられるようになる。基本的に、企業間の「競争」と消費者の「選択」によって、サービスが向上し、消費者にとって望ましい結果がもたらされるというメカニズムです。政党の例では、支持者が減ると、政党が頑張って政策を変えていくことになる。

もう1つの対応は、「発言 (Voice)」というメカニズムです。つまり、パンがまなくなったら、頑張って美味しくしろと声をあげることです。支持政党の政策が悪くなったら、変えたほうがいいと意見を言う。つまり、これは「参加」をする、あるいは、「討議」をするメカニ

ズムです。

こういう2つの基本的なメカニズムがあり、前者を市場メカニズム、後者を民主主義メカニズムとすることができます。そして、ハーシュマンは、2番目の民主主義メカニズムの方が望ましいと言っています。ただし、1番目の「離脱」があるからこそ2番目の「発言」が有効であり、そういう相互関係を前提にして、「発言」プロセスこそが望ましいと分析していることには、注意しなければなりません。

2. 「参加」から「競争」への変化

1960年代末以降の日本は、基本的に一般の人々の「参加」を重視する参加デモクラシーの時代でした。それは、比例代表制に基づく穏健な多党制を作り上げる一方、国会議員よりも一般の党員を中心に置く分権的なネットワーク型政党をめざす考えです。そのインパクトは、既成政党にも及びました。1977年に自民党が総裁予備選挙を、社会党も委員長公選を導入し、一般党員が党首選挙に直接参加できるようになりました。

そうした流れは、それ以降も続いていきました。日本新党や旧民主党もネットワーク型政党を標榜しました。民主党のサポーター制度、地域主権、「新しい公共」なども、こういう流れの中に存在しているといっていいいでしょう。

ところが、1990年代に入り、基本的に「参加」は失速し、それに代わって「競争」が支配的になっていきました。その表れが新自由主義の台頭であり、市場メカニズムが社会全般に広がってきました。そして、政治においても「競争」が重視されるようになりました。その中心が、小選挙区制の導入です。小選挙区制とは、1つの選挙区から1人の当選者を決める勝者総取りの競争主義的な制度です。

「デュヴェルジェの法則」といいますが、小選挙区制の下では二大政党化が進み、1議席でも多い政党が政権

をとることになります。そうした競争中心の民主主義が1994年の政治改革以降強まるなかで、選挙至上主義的な二大政党化が進み、新進党が結成され、新民主党が結成されてきました。さらに、政策本位の競争のために「マニフェスト選挙」が提唱され、その流れの中で2009年の政権交代が起きました。

◆市場競争型民主主義に向かった政治改革

1994年の政治改革以降のこうした民主主義のあり方を、私は「市場競争型民主主義」と呼んでいます。なぜ市場競争型というのか。それは、選挙イコール民主主義と捉えた上で、選挙における政党（＝企業）と有権者（＝消費者）の間の政策（＝商品）と票（＝お金）の交換こそが、民主主義の中核だと考える、極めて経済学的な民主主義のモデルだからです。その意味で、選挙はまさに「政治市場」なのです。

このような市場競争型民主主義には、3つの要素があります。1つは、政党間の競争を強化するために、小選挙区制を導入し、二大政党化を押し進めることです。その二大政党は、商品たるマニフェストを掲げて争います。

2つ目の要素は、そうした二大政党を有権者が自由に選択できることです。これは、2009年の総選挙が政権選択選挙と言われたことに、よく示されています。市場競争的なメカニズムが有効に働くためには、自由に政党支持を変えられるような有権者、「支持政党なし」という無党派層こそが望ましい、意識が高い有権者だという考え方が広められていったわけです。そして、政党を選択する際の基準がマニフェストなのです。

3つ目の要素が、政治主導です。マニフェスト至上主義といわれますが、選挙で勝利をおさめた政党が政権を担い、政治主導によってマニフェストをそのまま断行するということです。そうすれば、有権者が望む政策が実現することになります。

1994年の政治改革以降、こうした市場競争型民主主義が作られていきました。ハーシュマンのいう「発言」＝

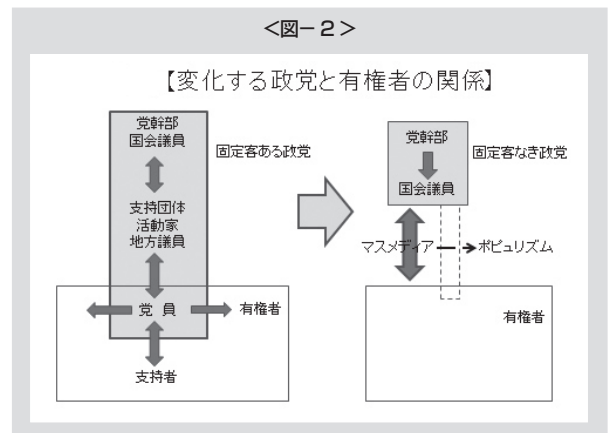
「参加」のメカニズムから、「離脱」＝「競争」のメカニズムの方向に大きく変わってきたわけです。

◆増加する無党派層と政党支持の変化

そうした中で、無党派層が増加しました。政治改革が行われた1993年～1995年頃に、無党派層が急速に増え、2003年前後のマニフェスト選挙が提唱された頃にやや低下しましたが、2010年以降は、再び増加傾向をたどっています。

無党派層の増加は、政党支持のあり方が大きく変化したことを意味します。かつて55年体制の下での政党支持は、比較的安定的でした。自民党支持者が社会党支持者に、あるいは社会党支持者が自民党支持者に転向することには、大きな心理的バリアがあったわけです。しかし、現在の自民党と民主党の支持者には、そうした心理的バリアが相当減ってきています。いわば、どちらのスーパーで買い物をするかというような選択の対象でしかなくなっているのです。

ところが、有権者がマニフェストを精読して比較することは難しいので、結局、マス・メディアが作り出すイメージに左右されてしまいます。つまり、固定的な支持政党を持たない無党派層は、善悪二元論的ポピュリズムの対象となりやすいのです。その結果、官僚や特殊法人、既成政党、労働組合などが既得権集団として位置づけら



れ、それを攻撃して普通の人々の利益を守るべきだというポピュリズムが蔓延することになりました。

わかりやすく、<図-2>に示してみましよう。かつての政党は、それなりに社会に根を張っていて、固定客がいるタイプの政党でした。党の上部には幹部や国会議員がいて、根元にいる党員が、党外の有権者に働きかける構造でした。また、党の幹部と党員の間には、活動家や地方議員、支持団体が存在し、役割を果たしていました。

それに対して、いまの政党は、固定客がない政党になって、社会への根が非常に細くなっています。そして、政党は、党の幹部と国会議員が中心となり、党員や支持団体が衰退してしまった。その典型的なあらわれは、政党の機関紙が非常に弱くなって、政党が独自に有権者に働きかける手段を失ったことです。そのため、マス・メディアを媒介しないと、有権者に働きかけるすべがなくなり、結局、テレビがつくりあげる印象によって有権者が左右される構造になっています。これがポピュリズムの原因になっているのです。

◆民主党と連合の関係

すべての政党の党員を合計した数は、この20年間で半分以上に減少しています。加えて、支持団体も政党との関係を希薄化させています。

その典型は、民主党と連合との関係で、民主党内における連合組織内議員の比率の低下です。民主党内における連合の組織内議員の比率は、当初、衆議院でも3割ぐらい、参議院では4割ぐらいあったが、現在は、衆議院で1割強ぐらい、参議院でも2割程度まで低下しています。しかも、組織内議員といっても、比較的若い人で、ほとんど組合の役員経験のない人が増えています。

もちろん、連合は民主党にとって最大の支持団体であり、選挙運動を担うことにおいて、連合を超える存在はないわけです。しかし、連合と民主党の関係は、かつての社会党と総評、あるいは、民社党と同盟の関係に比べ

て、相互自立的な関係になっています。私が聞いた限りでは、選挙に際して、かつての社会党と総評の間では政策協定が結ばれなかった。それほど一体化していたのです。現在、民主党と連合が政策協定を行っているのは、相互に独立している表れです。また、民主党本部への献金は、直接組合からはありませんし、民主党には支持団体制度も、職場支部という制度もありません。このように民主党と連合との関係は、相互自立的であり、組織内議員も減少し、かつてと比べると互いの関係が緊密でなくなっています。

3. 世論形成の重要性

このように1994年の政治改革以降、市場競争型民主主義が定着してきました。まず、小選挙区制が導入され、二大政党化が進みました。また、有権者は固定的な支持政党を持たなくなり、政党も党員を減少させ、支持団体との関係も希薄化してきました。その結果、選挙で激しく競争する二大政党は、党員や支持団体の意向を聞く必要性が弱まり、有権者の多数が望むような政策＝マニフェストを提示できるようになったわけです。そして、総選挙で勝利した方の政党が、マニフェストを政治主導で断行していく。こうした市場競争型民主主義に大きく転換してきました。

このような状況の中で、労働組合が取り組むべき課題は2つあると思います。1つは、現在の民主主義のあり方を前提として、どのように労働組合が政治的影響力を高めるかです。2つ目は、いまの民主主義が望ましくないとすれば、労働組合はどのように民主主義を変えていくべきか、ということです。

まず、1つ目の課題について述べたいと思います。いまの民主主義を前提とした場合、一番鍵を握るのは、世論です。ヴィヴィアン・シュミットという学者は、小選挙区制による二大政党制のもとでは、「コミュニケーション的言説」が「調整的言説」よりも重要だと言ってい

ます。つまり、官僚や政治家といった政策決定に関わる世界の内部の言説よりも、有権者向けの言説の方が、重要性を持つということです。

そうだとすれば、労働組合も「よきポピュリズム」をめざし、世論を動かすことが必要です。ニューヨークの「占拠」運動で使われた「我々は99%だ」という言説こそが重要だというのが、私の意見です。労働組合としても、自らの利益と勤労者全体、国民的な利益とをつなげる運動を構築し、99%の側に立つことを鮮明にするのが肝要です。そのためには、人々の正義感や公共心に訴えかけることが最も大切です。

日本で99%の側に立つ労働運動とは何かというと、社会的労働運動を愚直に展開していくことだと思います。笹森・草野執行部以降、連合はこうした方向に舵を切ってきました。非正規や女性、中小企業労働者などを組織化し、さらに、地域活動、NPOとの連帯など、組織外に広がりを持つような運動を指向してきました。例えば現在、連合は公契約条例の制定運動を進めています。こうした運動は組織内の組合員のためでもあり、かつ組織外の労働者の利益にもつながります。もちろん、一義的には労働組合は組合員の利益のためにありますが、その組合員の範囲を広げ、さらに組合員の利益を勤労者、国民全体の利益につなげていく。こうした運動を目に見え形で行っていくべきです。

そのためには、メディアを意識することが必要です。成功例としては、2006年頃から連合が取り組んできた「ストップ・ザ・格差社会キャンペーン」が挙げられます。また、連合も支援した「年越し派遣村」の取り組みなども非常に有効でした。こうした連合の活動が、2009年の政権交代のステップになったと思います。

「年越し派遣村」は、言説の重要性を端的に示しています。それを中心的に担った湯浅誠さんたちは、決して大きな組織を持っていません。しかし、彼らは正義感に訴え、メディアに対して的確に運動の意義をアピールし、世論の共感を得て、あれだけの力を獲得したのです。

いまや、政治は言説の戦いです。連合が取り組んだマクドナルドの組織化、最低賃金の引き上げ、派遣法改正といったキャンペーンも有効でした。そのような、メディアを意識し、世論に訴えかける運動が、現在の民主主義のあり方を前提にした場合には不可欠だと思います。

◆連合評価委員会の最終報告

こう考えると、2003年の連合の評価委員会の最終報告は、現在でも再読に値すると思います。この中には、次のような一節があります。「外部から評価すれば、労働組合運動が国民の共感を呼ぶ運動になっているのか疑問を抱かざるを得ない。今、労働運動に求められているのは、高い志、不公正や不条理なものへの対抗力、それを正すための具体的な運動、戦う姿勢である」。そして、この最終報告では、市場原理主義との対決、ナショナルセンターや産別、地域組織の強化、非正規労働者・若者・女性・中小企業労働者の組織化、NPOとの連帯などが指摘されています。

連合は最近、1,000万組織化を打ち出しましたが、そうした目標を高く掲げて運動を展開していくことが重要だと思います。小泉政権以降の社会的労働運動は間違っていないと思います。そういう路線を再確認し、強めていくことが、無党派的な世論が政治に大きな影響を及ぼす市場競争型民主主義の下では、政治的影響力を発揮するために一番有効だというのが、私の認識です。

4. 岐路に立つ市場競争型民主主義

現在、二大政党中心の民主主義が、大きな行き詰まりに直面しています。

その1つは「決められない政治」で、その原因はいわゆる「ねじれ」です。ここでの「ねじれ」とは、衆参両院の多数派が違うことを意味します。これを解消するために、参議院を廃止して一院制にすればいい、あるいは参議院の権限を削ればいいという主張がありますが、

問題はそう単純ではありません。

衆参両院の「ねじれ」が深刻化したのは、衆議院に小選挙区制が導入されて、二大政党化が進んだためです。小選挙区で二大政党がゼロサム的に激しく争う中で、自民党と民主党が手を組むことは困難です。つまり、二大政党化と二院制とは、非常に「食い合わせが悪い」のです。この「食い合わせの悪さ」を解消するには、二院制を止めるという方向もあり得ますが、憲法改正の困難を考えると、二大政党化を是正する方が有効でしょう。いずれにしても、どちらの方向で「ねじれ」を解消していくのか、現在、岐路に立たされているわけです。

2つ目の問題は、民意を「代表できない政治」です。民意や世論は本質的に多様です。新聞の世論調査自体も、聞き方によっては全然違う結果になります。民意は非常に不定形なもので、どこを切り取るか次第で変わります。衆議院選挙という形で切り取られた民意も、1つの民意でしかありません。この問題に民主党政権が最初に直面したのが、ハッ場ダムの問題でした。manifestoにハッ場ダムを止めると書いてあるので、前原国交相はmanifestoどおりに実行しようとしていました。しかし、地元には地元の民意があり、反対が強く、混乱しました。このような民意の多様性は、原発の問題も同じです。原発の問題も、政府が示した3択方式では、あのような結果になりますが、聞き方によっては随分違ってきます。しかも、民意は、時間的にも変わり得るわけです。

「決められない政治」と「代表できない政治」のなかで、現在、政治不信が高まっています。さきほど、ここ1年ぐらいで、無党派層が再び増えているといましたが、これは二大政党のどちらも選ばない人が増えているためです。こうした中で、大阪維新の会に期待が寄せられています。この大阪維新の会は、首相公選制を掲げていますが、代表の橋下さんが考えているのは、政党なき競争デモクラシーです。選挙で決まったものをトップダウンでやることは同じですが、「政党は要らない」、「指導者が決めればいい」ということです。二大政党制への不信

が、橋下現象を生み出しているのです。

こうしたなかで、今後予想されるのは、さらなるポピュリズムと、既得権益に対する批判の加速です。結果として、労働組合も小泉・安倍政権期のような攻撃を再び受ける可能性が強まっています。いま大阪で起きているのはそういうことです。

一方、反原発デモの運動ですが、これも政治不信という点では同じです。これは、1回の選挙だけで決めるのではなく、絶えず市民の声を聞けということで、参加デモクラシー的な可能性も内在しています。しかし、単一争点の反原発デモの抗議運動では、限界があります。原発をどうするかは、運動内部にもさまざまな考え方があり、具体的な政策決定を担うことはできません。国民投票や反原発デモには、1つの可能性はあるが、これだけでは民主主義を動かしていく主体にはなれません。

5. 参加デモクラシーの担い手としての労働組合

労働組合が取り組むべき2つ目の課題は、ポピュリズムに対抗して、参加民主主義を再構築していくことです。

元来、労働組合は、ハーシュマンの分類でいうと、「発言」＝「参加」をベースとする組織です。市場メカニズムに従って「離脱」すればいいというなら、労働組合は要らないわけです。職場について考えてみますと、「離脱」は、嫌なら会社を辞めて、別の会社に勤めればいいということです。一人だったら辞めるしかないけれども、みんなが団結して職場環境や賃金・労働条件をよくしていくことが、労働組合の役割です。ですから、労働組合は、「競争」メカニズムではなく、「参加」メカニズムの側に立つことを本質的に運命づけられている存在なのです。

それゆえ、参加デモクラシーを構築して、様々な場面で「発言」＝「参加」の機会を拡大していくことを、連合運動として志向していくべきです。実際、労働組合は、三者構成の審議会などに参加して、一定の役割を果たしています。しかし、こういう活動がなかなか理解されな

いのは、労働組合への既得権批判があるからです。

重要なのは、既得権批判を乗り越えるような参加デモクラシーをどのように実現するかです。そのため、労働組合も個人の自発性に依拠した開かれた運動を構築し、労働者全体や地域に広がりを持った運動を創っていくことです。そうした社会的運動を強め、それを背景として国や自治体の審議会などに参加をしていくことが重要だと思います。

◆参加デモクラシーによる政党政治の再建

数日前、大学のゼミ生を連れて北海道ニセコ町に行って、片山町長からお話を伺いました。この町は民主党の逢坂代議士が町長をしていたときから、参加型の住民自治を実践している町として有名です。

ニセコ町では、様々な課題について、白紙の段階から町民と情報を共有化して、町民の意見を聴取しながら進めている。私が一番印象的だったのは、逢坂氏の時代から、職員が先頭に立って、情報の公開・共有化を進めていったことです。そのため、職員力を高めるための研修費を引き上げ、職員のネットワークを活用して、先進的な事例も取り入れながら、町民参加のまちづくりを進めたという話を伺いました。それで、当初は懐疑的だった人たちも、町政に対する信頼、関心を高めるようになったということです。そうした職員の意識改革が町民の参加を可能にし、参加を進めることで町民も政治に対する関心を高め、町政を動かしていくという話でした。

労働組合に即して言えば、参加や討議を大切に、組合員からの信頼を高めていくことで、運動の質を上げていくことが大切だと思います。政治についていうと、政党自体に参加の契機を導入し、民主主義のあり方を変えていくことが必要ではないかと思います。

そのために重要なのは、1つは小選挙区制の見直しです。先ほど決められない政治には、2つの解消の方法があるといいましたが、一院制にするよりは、二院制を維持して、小選挙区制を見直すほうが、より建設的だと思

います。穏健な多党制によって多様な民意が国会に反映され、合意形成をしていく民主主義のほうが望ましいと思います。今回、民主党が衆議院の選挙制度改革で「小選挙区比例代表連用制」を提案しましたが、民主党が小選挙区制指向から脱却していく萌芽ではないかと期待しています。

もう1つは、政党自身への参加を促進していくために、政治資金制度改革が必要です。企業・団体献金を止めるという考え方もあります。しかし、そうではなくて、組合員の自発性を尊重する方向に労働組合の政治団体のあり方を変えるとといった改革を行った上で、企業・団体献金を維持していく、といったことが模索されてもよいのではないのでしょうか。また、政党助成制度も、選挙の結果にリンクさせるのではなく、市民参加などを促進する方向で見直すことも可能だと思います。

いずれにせよ、連合を中心とする労働組合が参加デモクラシーを構築していく上で果たし得る役割は、非常に大きいと思います。また、参加デモクラシーを拡充していく方向こそが、労働運動の進むべき方向であると私は考えています。

連合総研ブックレットNo.9

「ポスト3.11」の経済・社会・労働に関する研究 ―プロジェクト報告(講演録)―

2012年12月25日発行

発行人 ● 薦田 隆成

編集 ● 公益財団法人 連合総合生活開発研究所
〒102-0072 東京都千代田区飯田橋1-3-2
曙杉館ビル3F

TEL 03-5210-0851 FAX 03-5210-0852

制作 ● 株式会社 コンポーズ・ユニ

〒108-8326 東京都港区三田1-10-3

TEL 03-3456-1541 FAX 03-3798-3303

JTUC-RIALS